

2023年11月21日

住友生命保険相互会社

2023年度第2四半期（上半期）報告

住友生命保険相互会社（取締役 代表執行役社長 高田 幸徳）の2023年度第2四半期（上半期）の業績をお知らせします。

<目次>

1. 主要業績	1頁
2. 一般勘定資産の運用状況	3頁
3. 資産運用の実績（一般勘定）	5頁
4. 中間貸借対照表	12頁
5. 中間損益計算書	13頁
6. 中間基金等変動計算書	14頁
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	32頁
8. 保険業法に基づく債権の状況	33頁
9. 貸倒引当金の状況	33頁
10. ソルベンシー・マージン比率	34頁
11. 特別勘定の状況	35頁
12. 保険会社及びその子会社等の状況	37頁

以上

1. 主要業績

a. 年換算保険料

(1) 保有契約

(単位：億円、%)

区 分	2022年度末	2023年度 第2四半期（上半期）末	
			前年度末比
個 人 保 険	14,830	14,870	100.3
個 人 年 金 保 険	7,765	7,809	100.6
合 計	22,596	22,679	100.4
うち生前給付保障+医療保障等	5,611	5,633	100.4
うち生前給付保障	1,875	1,899	101.3
うち医療保障	3,662	3,663	100.0

(2) 新契約+転換純増

(単位：億円、%)

区 分	2022年度 第2四半期（上半期）	2023年度 第2四半期（上半期）	
			前年同期比
個 人 保 険	456	382	83.7
個 人 年 金 保 険	130	138	106.1
合 計	586	520	88.7
うち生前給付保障+医療保障等	172	164	95.4
うち生前給付保障	67	70	105.3
うち医療保障	104	93	89.7

(ご参考) 解約+失効

(単位：億円、%)

区 分	2022年度 第2四半期（上半期）	2023年度 第2四半期（上半期）	
			前年同期比
個人保険+個人年金保険	371	323	87.1

(注)1. 年換算保険料は、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額等（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額等）を計上しています。

2. 生前給付保障の年換算保険料は、就労不能・介護給付、認知症給付、特定疾病給付、重度慢性疾患給付、特定重度生活習慣病給付及び保険料の払込みを免除する特約の給付に該当する部分の合計額です。

3. 医療保障の年換算保険料は、入院給付、手術給付等に該当する部分の合計額です。

b. 保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2022年度末		2023年度第2四半期（上半期）末			
	件 数	金 額	件 数	前年度末比	金 額	前年度末比
個人保険	8,026	510,584	7,976	99.4	495,490	97.0
個人年金保険	3,109	145,040	3,084	99.2	143,857	99.2
個人保険＋個人年金保険	11,135	655,624	11,060	99.3	639,348	97.5
団体保険	-	333,694	-	-	334,589	100.3
団体年金保険	-	26,999	-	-	27,346	101.3

(注)1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

3. 団体3大疾病保障保険は、普通死亡の保障がないため、上表の団体保険の保有契約高には計上しておりません。

団体3大疾病保障保険の保有契約の3大疾病保険金額は、2022年度末 3,389億円、2023年度第2四半期（上半期）末 3,704億円です。

c. 新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2022年度第2四半期（上半期）				2023年度第2四半期（上半期）					
	件 数	金 額	新契約	転換による純増加	件 数	前年同期比	金 額	前年同期比	新契約	転換による純増加
個人保険	347	4,750	7,863	△3,112	380	109.7	2,062	43.4	6,424	△4,361
個人年金保険	46	1,910	1,924	△14	36	77.2	1,456	76.2	1,504	△47
個人保険＋個人年金保険	394	6,661	9,788	△3,126	417	105.8	3,519	52.8	7,928	△4,409
団体保険	-	724	724	-	-	-	153	21.2	153	-
団体年金保険	-	0	0	-	-	-	0	48.8	0	-

(注)1. 件数は、新契約に転換後契約及び保障一括見直し後契約を加えた数値です。

2. 転換による純増加には、保障一括見直しによる純増加の金額を含んでいます。

3. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は、年金支払開始時における年金原資です。

4. 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。

5. 団体3大疾病保障保険は、普通死亡の保障がないため、上表の団体保険の新契約高には計上しておりません。

団体3大疾病保障保険の新契約の3大疾病保険金額は、2022年度第2四半期（上半期）213億円、2023年度第2四半期（上半期）292億円です。

d. 基礎利益

(単位：百万円、%)

区 分	2022年度 第2四半期（上半期）	2023年度 第2四半期（上半期）	
		前年同期比	前年同期比
基礎利益	108,990	130,204	119.5

2. 2023 年度上半期の一般勘定資産の運用状況

a. 2023 年度上半期の資産運用状況

(1) 運用環境

2023 年度上半期の日本経済は、雇用環境の改善や、個人消費の持ち直し等を背景に、緩やかに回復する動きとなりました。

・国内金利は、日本銀行の金融政策修正および更なる政策変更への期待等により上昇しました。

【10 年国債利回り 2023 年 3 月末 +0.351% → 2023 年 9 月末 +0.765%】

【30 年国債利回り 2023 年 3 月末 +1.300% → 2023 年 9 月末 +1.647%】

・国内株式は、コロナ禍からの景気回復や 2023 年 3 月の東京証券取引所の企業改革要請による企業収益の改善期待等を背景に大きく上昇しました。

【T O P I X 2023 年 3 月末 2,003.50 p → 2023 年 9 月末 2,323.39 p】

・米国金利は、米国経済が良好で政策金利が長期に亘り高止まりするとの見方が強まって大きく上昇しました。

【米国 10 年国債利回り 2023 年 3 月末 3.47% → 2023 年 9 月末 4.57%】

・ドル円は、日本でも金融政策が修正されましたが、米国がインフレの高まりを背景に積極的な金融引締めを行った結果、日米の金利差は拡大し、円安ドル高が進みました。

【ドル／円 2023 年 3 月末 132.86 円 → 2023 年 9 月末 149.37 円】

【ユーロ／円 2023 年 3 月末 144.09 円 → 2023 年 9 月末 157.95 円】

(2) 運用方針

契約期間が長期にわたる生命保険契約の負債特性に応じて資産を管理する A L M（資産負債の総合的な管理）の推進を基本方針として、国内の公社債や貸付金等の円金利資産を中心に投資を行うことにより、安定的な収益確保と市場環境悪化時においても確実な保険金等のお支払いの実現を図ります。さらに許容されるリスクの範囲内で株式や外国債券等への投資による収益の向上を目指します。

こうした基本方針のもと、一般勘定資産の基本ポートフォリオを「A L M 運用ポートフォリオ」と「バランス運用ポートフォリオ」の 2 つに区分し、それぞれの運用目的に応じて「資産運用収益力向上」と「リスクコントロールの強化」を推進しています。

「A L M 運用ポートフォリオ」では、保険金等の確実な支払いに資することを目的として、日本国債・国内事業債・国内融資を中心とした運用により保険契約の負債特性に応じた A L M を推進するとともに、為替リスクをとらない外貨建事業債や不動産・インフラエクイティファンド等への投資により、収益力向上を図っています。

「バランス運用ポートフォリオ」では、企業価値の持続的向上を目的として、許容されるリスクの範囲内で市場見通しに応じ、株式や為替リスクをとるオープン外国債券等の流動性の高い資産の運用

により収益の上乗せを図っています。

また、中長期の安定的な運用収益の確保に加え、持続可能な社会の実現に貢献すべく、E S G (※1) を含む中長期的な持続可能性を考慮した資産運用 (責任投資) にも取り組んでいます。

(※1. E S G 投融資：環境 (E)nvironment)、社会 (S)ocial)、企業統治 (G)overnance) に対する取組みなどの非財務情報も考慮しつつ、投資先企業等を選別して行う投融資)

(3) 運用状況

米国を中心としたインフレの状況や主要国の中央銀行による金融引締め等の状況等が金融市場や経済環境に与える影響に留意して運用を行いました。

「A L M 運用ポートフォリオ」では、超長期の日本国債等への投資を推進し、着実に国内金利リスクの削減を進めるとともに (※2)、金利上昇局面を捉えて投資の上積みを行いました。また、中長期的な収益力向上のため、為替リスクをとらない外貨建事業債への投資に取り組みました。

「バランス運用ポートフォリオ」では、各種相場動向に留意し、為替リスクをとらない外国国債等を売却する一方で、段階的に国内外株式への投資や円安の見通しを踏まえて為替リスクをとるオープン外国債券への投資に取り組むとともに、不安定な株式相場や先々の円高リスクに備えたヘッジ等も実施しました。

また、責任投資の一環として、資産ポートフォリオの 2050 年 G H G 排出量ネットゼロの達成に向け、引き続きスチュワードシップ活動を通じた投資先企業との対話の促進や、グリーンボンド等の脱炭素化社会に向けて必要となる企業の資金調達に積極的に応えることに注力しました。

(※2. 運用資産は保険負債よりも残存期間が短く、期間のミスマッチが生じており、超長期国債等へ投資することで、ミスマッチが減少し、リスクを削減する効果があります。)

各資産の状況は以下のとおりです。

- ・国内債券は、超長期の日本国債等への投資を推進し、国内金利リスク削減と収益力向上に取り組みました。
- ・外国債券は、収益性の低下した為替リスクをとらない外国国債等を売却する一方で、収益性が高い為替リスクをとらない外貨建事業債等への投資や銘柄入替え、金利や為替動向に留意しつつ為替リスクをとるオープン外国債券への投資等を行いました。
- ・内外株式は、段階的に投資を行う一方、株価下落に備えた株式のヘッジも行いました。
- ・貸付金は、再生エネルギー関連のプロジェクトファイナンス等への投資を推進しました。
- ・不動産は、保有物件の収益力向上に努めるとともに、環境等に配慮した建築プロジェクトや省エネ改修工事等に取り組みました。

3. 資産運用の実績（一般勘定）

a. 資産の構成（一般勘定）

(1) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	2022年度末		2023年度 第2四半期(上半期)末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	2,076,849	6.0	1,566,373	4.3
買入金銭債権	407,646	1.2	329,510	0.9
金銭の信託	14,990	0.0	18,803	0.1
有価証券	28,225,231	81.7	30,209,754	83.7
公 社 債	14,976,500	43.3	14,555,047	40.3
株 式	2,322,637	6.7	2,907,389	8.1
外 国 証 券	10,582,451	30.6	12,304,443	34.1
公 社 債	8,370,096	24.2	9,514,204	26.4
株 式 等	2,212,355	6.4	2,790,239	7.7
その他の証券	343,641	1.0	442,872	1.2
貸付金	2,198,274	6.4	2,332,426	6.5
保険約款貸付	234,873	0.7	230,360	0.6
一般貸付	1,963,401	5.7	2,102,065	5.8
不動産	588,024	1.7	646,292	1.8
うち投資用	403,356	1.2	470,793	1.3
繰延税金資産	493,008	1.4	450,394	1.2
その他	547,963	1.6	545,664	1.5
貸倒引当金	△867	△0.0	△777	△0.0
一般勘定計	34,551,122	100.0	36,098,442	100.0
うち外貨建資産	9,754,013	28.2	11,167,623	30.9

(注)「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

(2) 資産の増減

区 分	2022年度 第2四半期(上半期)	2023年度 第2四半期(上半期)末
	金額	金額
現預金・コールローン	498,508	△510,475
買入金銭債権	172,528	△78,135
金銭の信託	3,844	3,813
有価証券	△617,769	1,984,522
公 社 債	△93,836	△421,453
株 式	△39,531	584,752
外 国 証 券	△425,777	1,721,992
公 社 債	△385,953	1,144,108
株 式 等	△39,823	577,884
その他の証券	△58,624	99,230
貸付金	44,976	134,151
保険約款貸付	△5,190	△4,513
一般貸付	50,166	138,664
不動産	31,776	58,267
うち投資用	11,607	67,436
繰延税金資産	357,081	△42,613
その他	7,436	△2,299
貸倒引当金	54	89
一般勘定計	498,437	1,547,319
うち外貨建資産	△220,327	1,413,610

(注)「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

b. 資産運用収益（一般勘定）

（単位：百万円）

区 分	2022年度 第2四半期(上半期)	2023年度 第2四半期(上半期)
利息及び配当金等収入	383,888	411,941
預貯金利息	2,595	9,193
有価証券利息・配当金	343,310	360,726
貸付金利息	12,795	15,914
不動産賃貸料	15,998	17,209
その他利息配当金	9,189	8,897
金銭の信託運用益	1,196	2,374
有価証券売却益	168,376	52,503
国債等債券売却益	8,151	1,417
株式等売却益	44,379	14,889
外国証券売却益	115,845	36,196
有価証券償還益	685	541
為替差益	179,325	167,124
貸倒引当金戻入額	51	81
その他運用収益	587	470
合 計	734,110	635,039

c. 資産運用費用（一般勘定）

（単位：百万円）

区 分	2022年度 第2四半期(上半期)	2023年度 第2四半期(上半期)
支払利息	8,115	14,782
有価証券売却損	71,942	34,556
国債等債券売却損	3,845	2,429
株式等売却損	898	3,104
外国証券売却損	67,198	29,022
有価証券評価損	1,528	1,308
株式等評価損	1,477	1,308
外国証券評価損	51	-
有価証券償還損	75	-
金融派生商品費用	45,817	149,796
賃貸用不動産等減価償却費	4,415	4,920
その他運用費用	12,662	10,125
合 計	144,558	215,490

d. 有価証券の時価情報（一般勘定）

(1) 売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	2022年度末		2023年度第2四半期(上半期)末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	四半期貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	14,990	28	18,803	1,824

(注) 本表には、金銭の信託等の売買目的有価証券を含んでいます。

(2) 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外）

(単位：百万円)

区 分	2022年度末					2023年度第2四半期(上半期)末				
	帳簿価額	時価	差損益	差益		帳簿価額	時価	差損益	差益	
				差益	差損				差益	差損
満期保有目的の債券	1,531,156	1,729,570	198,413	198,537	△124	1,735,442	1,934,242	198,799	204,147	△5,347
責任準備金対応債券	13,192,905	13,610,612	417,707	975,068	△557,360	13,622,653	13,344,581	△278,071	676,073	△954,145
子会社・関連会社株式	53,077	45,626	△7,451	-	△7,451	53,077	43,455	△9,622	122	△9,744
その他の有価証券	12,881,722	13,250,150	368,428	1,303,032	△934,604	13,943,582	14,460,820	517,237	1,750,586	△1,233,349
公 社 債	3,025,881	2,833,870	△192,011	34,902	△226,913	2,575,099	2,287,929	△287,169	41,265	△328,435
株 式	1,065,125	2,118,405	1,053,280	1,084,853	△31,573	1,315,493	2,701,753	1,386,259	1,408,444	△22,185
外 国 証 券	7,703,747	7,207,489	△496,257	160,382	△656,640	8,971,716	8,382,376	△589,340	266,214	△855,554
公 社 債	6,159,486	5,788,664	△370,822	95,914	△466,736	6,877,573	6,423,226	△454,346	140,538	△594,885
株 式 等	1,544,260	1,418,824	△125,435	64,468	△189,903	2,094,143	1,959,150	△134,993	125,676	△260,669
その他の証券	248,157	251,419	3,261	19,658	△16,396	317,653	330,209	12,555	32,532	△19,977
買入金銭債権	296,510	296,712	201	3,236	△3,034	229,019	223,994	△5,025	2,129	△7,154
譲渡性預金	542,300	542,253	△46	-	△46	534,600	534,558	△41	-	△41
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	27,658,862	28,635,959	977,097	2,476,638	△1,499,540	29,354,756	29,783,099	428,343	2,630,930	△2,202,586
公 社 債	15,168,512	15,536,037	367,524	1,016,901	△649,376	14,842,217	14,532,200	△310,016	724,318	△1,034,334
株 式	1,065,964	2,118,958	1,052,994	1,084,853	△31,858	1,316,333	2,702,714	1,386,381	1,408,566	△22,185
外 国 証 券	10,337,417	9,890,578	△446,838	351,989	△798,828	12,114,932	11,459,422	△655,509	463,383	△1,118,893
公 社 債	8,740,918	8,426,680	△314,237	287,521	△601,758	9,968,551	9,457,779	△510,771	337,707	△848,479
株 式 等	1,596,499	1,463,897	△132,601	64,468	△197,069	2,146,381	2,001,643	△144,738	125,676	△270,414
その他の証券	248,157	251,419	3,261	19,658	△16,396	317,653	330,209	12,555	32,532	△19,977
買入金銭債権	296,510	296,712	201	3,236	△3,034	229,019	223,994	△5,025	2,129	△7,154
譲渡性預金	542,300	542,253	△46	-	△46	534,600	534,558	△41	-	△41
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

2. 市場価格のない株式等および組合等は本表から除いています。

市場価格のない株式等および組合等の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	2022年度末	2023年度第2四半期(上半期)末
子会社・関連会社株式	789,941	794,466
その他の有価証券	198,522	227,856
国内株式	21,414	22,819
外国株式	34,558	34,558
その他	142,548	170,478
合 計	988,463	1,022,322

e. 金銭の信託の時価情報（一般勘定）

（単位：百万円）

区 分	2022年度末					2023年度 第2四半期（上半期）末				
	貸借対照表 計上額	時価	差損益	差益	差損	四半期 貸借対照表 計上額	時価	差損益	差益	差損
金 銭 の 信 託	14,990	14,990	-	-	-	18,803	18,803	-	-	-

（注）時価相当額の算定は、取引金融機関が合理的に算定した価格によっています。

・運用目的の金銭の信託

（単位：百万円）

区 分	2022年度末		2023年度 第2四半期（上半期）末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた 評価損益	四半期貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた 評価損益
運 用 目 的 の 金 銭 の 信 託	14,990	28	18,803	1,824

・運用目的以外の金銭の信託

2022年度末、2023年度第2四半期（上半期）末ともに残高がないため、記載していません。

（ご参考）

金融商品に係る会計基準における「市場価格のない株式等および組合等」についても一定の前提をおいて算定した価額を含めた場合の時価情報は以下のとおりです。

（単位：百万円）

区 分	2022年度末					2023年度第2四半期（上半期）末				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	1,531,156	1,729,570	198,413	198,537	△124	1,735,442	1,934,242	198,799	204,147	△5,347
責任準備金対応債券	13,192,905	13,610,612	417,707	975,068	△557,360	13,622,653	13,344,581	△278,071	676,073	△954,145
子会社・関連会社株式	843,019	879,255	36,235	43,687	△7,451	847,544	947,568	100,024	109,769	△9,744
その他有価証券	13,080,244	13,497,116	416,871	1,352,016	△935,144	14,171,438	14,762,665	591,227	1,824,629	△1,233,402
公 社 債	3,025,881	2,833,870	△192,011	34,902	△226,913	2,575,099	2,287,929	△287,169	41,265	△328,435
株 式	1,086,539	2,139,820	1,053,280	1,084,853	△31,573	1,338,313	2,724,572	1,386,259	1,408,444	△22,185
外 国 証 券	7,873,993	7,425,358	△448,635	208,543	△657,179	9,153,154	8,637,804	△515,350	340,257	△855,608
公 社 債	6,159,486	5,788,664	△370,822	95,914	△466,736	6,877,573	6,423,226	△454,346	140,538	△594,885
株 式 等	1,714,507	1,636,693	△77,813	112,629	△190,443	2,275,581	2,214,577	△61,003	199,719	△260,722
その他の証券	255,018	259,101	4,082	20,480	△16,397	341,252	353,807	12,555	32,532	△19,977
買入金銭債権	296,510	296,712	201	3,236	△3,034	229,019	223,994	△5,025	2,129	△7,154
譲渡性預金	542,300	542,253	△46	-	△46	534,600	534,558	△41	-	△41
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	28,647,325	29,716,554	1,069,228	2,569,309	△1,500,080	30,377,079	30,989,058	611,979	2,814,619	△2,202,640
公 社 債	15,168,512	15,536,037	367,524	1,016,901	△649,376	14,842,217	14,532,200	△310,016	724,318	△1,034,334
株 式	1,269,357	2,322,351	1,052,994	1,084,853	△31,858	1,521,130	2,907,512	1,386,381	1,408,566	△22,185
外 国 証 券	11,031,086	10,675,557	△355,529	443,838	△799,367	12,819,794	12,347,920	△471,873	647,073	△1,118,946
公 社 債	8,740,918	8,426,680	△314,237	287,521	△601,758	9,968,551	9,457,779	△510,771	337,707	△848,479
株 式 等	2,290,168	2,248,876	△41,291	156,316	△197,608	2,851,243	2,890,141	38,898	309,365	△270,467
その他の証券	339,559	343,641	4,082	20,480	△16,397	430,317	442,872	12,555	32,532	△19,977
買入金銭債権	296,510	296,712	201	3,236	△3,034	229,019	223,994	△5,025	2,129	△7,154
譲渡性預金	542,300	542,253	△46	-	△46	534,600	534,558	△41	-	△41
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

（注）1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

2. 有価証券の時価情報の差損益と本表の差損益との差額は、2022年度末が 92,131百万円、2023年度第2四半期（上半期）末が 183,636百万円となっています。

不動産（土地・借地権）の差損益

（単位：百万円）

区 分	2022年度末	2023年度 第2四半期（上半期）末
不動産の差損益	212,562	210,589

（注）土地の時価については、不動産鑑定士による鑑定評価等による評価額、または公示価格に基づき合理的な調整を行って算定する評価額を使用しております。

f. デリバティブ取引の時価情報（ヘッジ会計適用・非適用の合算値）（一般勘定）

（１）差損益の内訳（ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳）

（単位：百万円）

区 分	2022年度末						2023年度第2四半期(上半期)末					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合 計	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合 計
ヘッジ会計適用分	4,015	△200,674	-	-	-	△196,659	△14,831	△463,099	-	-	-	△477,931
ヘッジ会計非適用分	1,147	△200,021	△3,833	-	△1,129	△203,836	△464	△108,091	△2,002	△34	△875	△111,467
合 計	5,163	△400,696	△3,833	-	△1,129	△400,496	△15,295	△571,191	△2,002	△34	△875	△589,398

（注）ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分、及びヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上されています。
なお時価ヘッジ適用分の差損益は、2022年度末通貨関連 △229,955百万円、2023年度第2四半期(上半期)末通貨関連 △454,154百万円となっています。

（２）金利関連

（単位：百万円）

区分	種 類	2022年度末			2023年度第2四半期(上半期)末				
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
店頭	金利スワップ								
	固定金利受取／変動金利支払	264,235	253,210	△12,010	△12,010	320,722	315,705	△38,661	△38,661
	固定金利支払／変動金利受取	100,147	100,147	17,173	17,173	112,185	112,185	23,366	23,366
	合 計				5,163				△15,295

（注）差損益欄には、時価を記載しています。

（ご参考）

・金利スワップ契約の内容

[2023年度第2四半期(上半期)末]

（単位：百万円、%）

区 分	1年以下	1年超	3年超	5年超	7年超	10年超	合 計
		3年以下	5年以下	7年以下	10年以下		
受取固定・支払変動スワップの想定元本額	5,017	505	2,000	700	-	312,500	320,722
平均受取固定金利	0.64	0.17	0.71	0.83	-	0.85	0.84
平均支払変動金利	0.60	0.24	0.37	0.30	-	△0.05	△0.04
支払固定・受取変動スワップの想定元本額	-	-	44,874	-	67,311	-	112,185
平均支払固定金利	-	-	1.83	-	2.39	-	2.17
平均受取変動金利	-	-	6.77	-	7.26	-	7.06

(3) 通貨関連

(単位：百万円)

区分	種 類	2022年度末				2023年度第2四半期(上半期)末			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
店頭	為替予約								
	売建	8,298,542	702,883	△482,097	△482,097	6,039,879	518,103	△633,603	△633,603
	(米ドル)	4,959,945	663,063	△292,026	△292,026	4,500,274	424,877	△514,934	△514,934
	(ユーロ)	2,131,914	-	△176,149	△176,149	1,006,782	-	△85,762	△85,762
	(豪ドル)	926,262	27,290	△14,634	△14,634	458,507	80,802	△29,301	△29,301
	買建	3,522,443	-	54,000	54,000	970,906	-	73,856	73,856
	(米ドル)	1,697,147	-	10,407	10,407	709,230	-	45,444	45,444
	(ユーロ)	1,336,183	-	47,926	47,926	261,676	-	28,412	28,412
	(豪ドル)	396,207	-	△5,848	△5,848	-	-	-	-
	通貨オプション								
	売建								
	コール	83,200	-			-	-		
	(米ドル)	(678)	-	256	422	(-)	-		
	買建								
	コール	-	-			75,000	-		
	(米ドル)	(-)	-			(357)	-	543	185
	プット								
	(米ドル)	914,650	-	1,632	△2,301	120,000	-	119	△477
		(3,933)	-			(597)	-		
	通貨スワップ								
(米ドル)	37,806	35,351	△7,039	△7,039	42,962	40,507	△13,965	△13,965	
(ユーロ)	35,351	35,351	△6,634	△6,634	40,507	40,507	△13,250	△13,250	
	2,454	-	△405	△405	2,454	-	△715	△715	
合 計				△437,016				△574,004	

(注)1.()内には、オプション料を記載しています。

- 外貨建金銭債権債務等にて為替予約又は通貨スワップが付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いています。なお、開示の対象より除いている通貨スワップは、2022年度末が米ドルの契約額 582,357百万円、時価 36,319百万円、差損益 36,319百万円、2023年度第2四半期(上半期)末が米ドルの契約額 478,898百万円、時価 2,813百万円、差損益 2,813百万円です。
- 差損益欄には、為替予約及びスワップ取引については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しています。

(4) 株式関連

(単位：百万円)

区分	種 類	2022年度末			2023年度第2四半期(上半期)末				
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
取引所	株価指数先物 買建	-	-	-	-	22,671	-	△597	△597
店頭	株価指数オプション 売建								
	コール	40,000 (1,046)	-	390	656	(-)	-	-	-
	買建 プット	547,130 (4,936)	-	446	△4,489	254,995 (1,678)	-	274	△1,404
	合 計								△2,002

(注)1. ()内には、オプション料を記載しています。

2. 差損益欄には、先物取引については時価を記載し、
オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しています。

(5) 債券関連

(単位：百万円)

区分	種 類	2022年度末			2023年度第2四半期(上半期)末				
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
取引所	債券先物 買建	-	-	-	-	3,803	-	△34	△34
	合 計								△34

(注)差損益欄には、時価を記載しています。

(6) その他

(単位：百万円)

区分	種 類	2022年度末			2023年度第2四半期(上半期)末				
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
店頭	マルチ・アセット指数オプション 売 建								
	コール	97,881 (291)	-	182	108	97,677 (228)	-	139	88
	買 建 コール	186,144 (4,144)	-	2,905	△1,238	230,415 (4,703)	-	3,739	△964
	合 計								△875

(注)1. ()内には、オプション料を記載しています。

2. 差損益欄には、オプション料と時価との差額を記載しています。

4. 中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	2022年度末 要約貸借対照表 (2023年3月31日現在)	2023年度 中間会計期間末 (2023年9月30日現在)	期 別 科 目	2022年度末 要約貸借対照表 (2023年3月31日現在)	2023年度 中間会計期間末 (2023年9月30日現在)
	金 額	金 額		金 額	金 額
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	1,329,461	1,246,457	保険契約準備金	28,641,672	28,993,688
コールローン	847,388	424,916	支払準備金	120,531	122,285
買入金銭債権	407,646	329,510	責任準備金	28,305,473	28,629,389
金銭の信託	14,990	18,803	社員配当準備金	215,667	242,013
有価証券	28,829,411	30,811,690	再保険借	120	12,527
（うち国債）	(11,686,665)	(11,264,224)	社 債	396,510	297,030
（うち地方債）	(192,009)	(187,611)	そ の 他 負 債	4,209,470	5,337,628
（うち社債）	(3,309,271)	(3,293,095)	売現先勘定	3,110,297	4,151,135
（うち株式）	(2,456,106)	(3,048,242)	未払法人税等	-	84
（うち外国証券）	(10,831,959)	(12,550,147)	リース債務	1,808	1,190
貸付金	2,198,274	2,332,426	資産除去債務	1,769	1,767
保険約款貸付	234,873	230,360	その他の負債	1,095,594	1,183,450
一般貸付	1,963,401	2,102,065	価格変動準備金	849,526	884,826
有形固定資産	594,472	651,746	再評価に係る繰延税金負債	12,466	11,609
無形固定資産	37,366	39,583	負債の部合計	34,109,767	35,537,311
代理店貸	0	-	(純資産の部)		
再保険貸	120	161	基 金	-	50,000
その他の資産	520,127	526,215	基金償却積立金	639,000	639,000
前払年金費用	26,764	25,067	再評価積立金	2	2
繰延税金資産	493,008	450,394	剰 余 金	320,951	297,508
貸倒引当金	△867	△777	損失填補準備金	6,404	6,604
			その他の剰余金	314,546	290,903
			価格変動積立金	165,000	255,000
			社会及び契約者福祉増進基金	1,355	2,055
			別途積立金	223	223
			中間未処分剰余金*	147,967	33,624
			基金等合計	959,953	986,510
			その他有価証券評価差額金	300,314	425,920
			繰延ヘッジ損益	△12,224	△34,831
			土地再評価差額金	△59,645	△58,715
			評価・換算差額等合計	228,444	332,373
			純資産の部合計	1,188,398	1,318,884
資産の部合計	35,298,166	36,856,196	負債及び純資産の部合計	35,298,166	36,856,196

(注)* 2022年度末要約貸借対照表の中間未処分剰余金は、当期未処分剰余金を示しております。

5. 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	2022年度 中間会計期間 (2022年4月 1日から 2022年9月30日まで)	2023年度 中間会計期間 (2023年4月 1日から 2023年9月30日まで)
		金 額	金 額
経 常 収 益		1,905,010	1,771,125
保 険 料 等 収 入		1,133,444	1,061,762
(うち 保 険 料)		(1,132,344)	(1,060,190)
資 産 運 用 収 益		734,110	678,540
(うち 利息 及び 配 当 金 等 収 入)		(383,888)	(411,941)
(うち 金 銭 の 信 託 運 用 益)		(1,196)	(2,374)
(うち 有 価 証 券 売 却 益)		(168,376)	(52,503)
(うち 特 別 勘 定 資 産 運 用 益)		(-)	(43,501)
そ の 他 経 常 収 益		37,455	30,822
経 常 費 用		1,830,070	1,699,202
保 険 金 等 支 払 金		972,010	938,993
(うち 保 険 金)		(259,210)	(261,807)
(うち 年 金)		(203,487)	(201,928)
(うち 給 付 金)		(201,051)	(158,143)
(うち 解 約 返 戻 金)		(284,577)	(247,796)
(うち そ の 他 返 戻 金)		(23,181)	(24,250)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		458,890	325,682
支 払 備 金 繰 入 額		28,858	1,753
責 任 準 備 金 繰 入 額		430,018	323,916
社 員 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		14	12
資 産 運 用 費 用		176,614	215,490
(うち 支 払 利 息)		(8,115)	(14,782)
(うち 有 価 証 券 売 却 損)		(71,942)	(34,556)
(うち 有 価 証 券 評 価 損)		(1,528)	(1,308)
(うち 金 融 派 生 商 品 費 用)		(45,817)	(149,796)
(うち 特 別 勘 定 資 産 運 用 損)		(32,056)	(-)
事 業 費		165,327	162,371
そ の 他 経 常 費 用		57,227	56,665
経 常 利 益		74,940	71,922
特 別 利 益		8	185
特 別 損 失		45,571	36,020
固 定 資 産 等 処 分 損 失		52	32
減 損 損 失		1,541	122
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		43,400	35,300
社 会 及 び 契 約 者 福 祉 増 進 助 成 金		577	565
税 引 前 中 間 純 剰 余		29,377	36,087
法 人 税 及 び 住 民 税		5,129	△248
法 人 税 等 調 整 額		△5,153	2,618
法 人 税 等 合 計 余		△24	2,370
中 間 純 剰 余		29,401	33,717

6. 中間基金等変動計算書

2022年度中間会計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）

（単位：百万円）

	基金等										
	基金	基金償却積立金	再評価積立金	剰余金						剰余金合計	基金等合計
				損失填補準備金	その他剰余金						
					価格変動積立金	社会及び契約者福祉増進基金	別途積立金	中間未処分剰余金			
当 期 首 残 高	-	639,000	2	6,204	165,000	1,355	223	59,210	231,993	870,995	
当 中 間 期 変 動 額											
社員配当準備金の積立								△58,310	△58,310	△58,310	
損失填補準備金の積立				200				△200	-	-	
中 間 純 剰 余								29,401	29,401	29,401	
社会及び契約者福祉増進基金の積立						700		△700	-	-	
土地再評価差額金の取崩								△142	△142	△142	
基金等以外の項目の当中間期変動額（純額）											
当中間期変動額合計	-	-	-	200	-	700	-	△29,951	△29,051	△29,051	
当 中 間 期 末 残 高	-	639,000	2	6,404	165,000	2,055	223	29,259	202,941	841,944	

（単位：百万円）

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当 期 首 残 高	895,346	△6,879	△59,581	828,885	1,699,880
当 中 間 期 変 動 額					
社員配当準備金の積立					△58,310
損失填補準備金の積立					-
中 間 純 剰 余					29,401
社会及び契約者福祉増進基金の積立					-
土地再評価差額金の取崩					△142
基金等以外の項目の当中間期変動額（純額）	△895,282	△11,564	142	△906,704	△906,704
当中間期変動額合計	△895,282	△11,564	142	△906,704	△935,755
当 中 間 期 末 残 高	64	△18,444	△59,438	△77,818	764,125

2023年度中間会計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）

（単位：百万円）

	基金等									
	基金	基金償却積立金	再評価積立金	剰余金					剰余金合計	基金等合計
				損失填補準備金	その他剰余金					
					価格変動積立金	社会及び契約者福祉増進基金	別途積立金	中間未処分剰余金		
当 期 首 残 高	-	639,000	2	6,404	165,000	1,355	223	147,967	320,951	959,953
当 中 間 期 変 動 額										
基 金 の 募 集	50,000									50,000
社員配当準備金の立積								△57,067	△57,067	△57,067
損失填補準備金の立積				200				△200	-	-
中 間 純 剰 余								33,717	33,717	33,717
価格変動積立金の積立					90,000			△90,000	-	-
社会及び契約者福祉増進基金の積立						700		△700	-	-
土地再評価差額金の取崩								△92	△92	△92
基金等以外の項目の当中間期変動額（純額）										
当中間期変動額合計	50,000	-	-	200	90,000	700	-	△114,342	△23,442	26,557
当 中 間 期 末 残 高	50,000	639,000	2	6,604	255,000	2,055	223	33,624	297,508	986,510

（単位：百万円）

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当 期 首 残 高	300,314	△12,224	△59,645	228,444	1,188,398
当 中 間 期 変 動 額					
基 金 の 募 集					50,000
社員配当準備金の立積					△57,067
損失填補準備金の立積					-
中 間 純 剰 余					33,717
価格変動積立金の積立					-
社会及び契約者福祉増進基金の積立					-
土地再評価差額金の取崩					△92
基金等以外の項目の当中間期変動額（純額）	125,605	△22,606	930	103,928	103,928
当中間期変動額合計	125,605	△22,606	930	103,928	130,486
当 中 間 期 末 残 高	425,920	△34,831	△58,715	332,373	1,318,884

1. 有価証券（預貯金及び買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの、並びに金銭の信託を含む）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第 21 号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式（保険業法第 110 条第 2 項に規定する子会社等が発行する株式）については原価法、その他有価証券については 9 月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法によっております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
2. 保険種類・資産運用方針等により設定している小区分に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第 21 号）に基づき、責任準備金対応債券に区分しております。
なお、小区分は次のとおり設定しております。

個人保険及び個人年金保険契約（一部の保険種類及びキャッシュ・フローの一定割合を除く）
最低保証利率付 3 年ごと利率変動型積立保険等の主契約
確定給付企業年金保険及び新企業年金保険契約（今後一定年数以内に発生する見込みのキャッシュ・フローを対象）
拠出型企業年金保険契約（今後一定年数以内に発生する見込みのキャッシュ・フローを対象）
確定拠出年金保険契約及び新単位別利率設定特約
一時払養老保険契約（一部を除く）
利率変動型終身保険（一時払）契約
個人保険及び個人年金保険のうち、米ドル建契約
個人保険及び個人年金保険のうち、豪ドル建契約（一部の保険種類を除く）

3. デリバティブ取引の評価は時価法によっております。
4. 土地の再評価に関する法律（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 2001 年 3 月 31 日

同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 1 号に定める公示価格に基づき合理的な調整を行って算定する方法及び第 5 号に定める鑑定評価に基づく方法

5. 有形固定資産の減価償却は、次の方法によっております。

建物

定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース期間に基づく定額法によっております。

その他の有形固定資産

定率法によっております。

6. 外貨建資産・負債（子会社株式及び関連会社株式を除く）は、9月末日の為替相場により円換算しております。子会社株式及び関連会社株式は、取得時の為替相場により円換算しております。

7. 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき査定を実施し、関連部署から独立した資産監査部署が査定内容を監査しており、その結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先等に対する債権については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収可能見込額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は、30百万円です。

8. 退職給付引当金は、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付に係る会計処理の方法は、次のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準
数理計算上の差異の処理年数	翌期から 8年
過去勤務費用の処理年数	3年

9. 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に準じて算出した額を計上しております。

10. ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）に従い、主に、外貨建債券、外貨建社債（負債）等に対する為替リスクのヘッジとして時価ヘッジ及び通貨スワップの振当処理を行っております。また、責任準備金の一部に対する金利変動リスクのヘッジとして「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 業種別委員会実務指針第26号）に基づく金利スワップによる繰延ヘッジを行っております。

なお、ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動を比較する比率分析によっております。

ヘッジ関係のうち、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」（2022年3月17日企業会計基準委員会 実務対応報告第40号）の適用範囲に含まれるヘッジ関係に、当該実務対応報告に定められる特例的な取扱いを適用しております。当該実務対応報告を適用しているヘッジ関係の内容は、次のとおりです。

ヘッジ会計の方法	主に特例処理（振当処理を含む）
ヘッジ手段である金融商品の種類	金利スワップ、通貨スワップ
ヘッジ対象である金融商品の種類	貸付金
ヘッジ取引の種類	キャッシュ・フローを固定するもの

11. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間期に費用処理しております。

12. 責任準備金は、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、保険業法第116条の規定に基づき、保険料及び責任準備金の算出方法書（保険業法第4条第2項第4号）に記載された方法に従って計算し、積み立てております。

責任準備金のうち保険料積立金については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第1号の規定に基づき、次の方式により計算しております。

(1) 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)

(2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

なお、2006年4月1日以降年金開始した個人年金保険契約（予定利率変動型無配当個人年金保険（一時払い）を除く）については、年金支払開始日等を順次契約締結時とみなしたうえで、金融庁長官が定める計算基礎（平成8年大蔵省告示第48号）を適用（ただし、2006年度中に年金支払開始日等が到来する契約について、予定死亡率は生保標準生命表2007（年金開始後）を適用）して計算したことにより生じた差額を追加して計上しております。

収納した保険料のうち、当中間期末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第2号の規定に基づき、責任準備金に積み立てております。

また、責任準備金のうち危険準備金については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第3号の規定に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。

保険業法施行規則第69条第1項、第2項及び第4項の規定により積み立てられた責任準備金では、算出方法書の計算前提（予定発生率・予定利率等）に基づく将来の予定キャッシュ・フローの見積りが、直近の実績と大きく乖離することにより、将来の債務の履行に支障を来すおそれがあると認められる場合には、同条第5項の規定に基づき、追加の責任準備金を計上する必要があります。

13. 個人保険・個人年金保険の既発生未報告支払備金（まだ支払事由の発生の報告を受けていないが保険契約に規定する支払事由が既に発生したと認める保険金等をいう。以下同じ。）については、新型コロナウイルス感染症と診断され、宿泊施設または自宅にて医師等の管理下で療養をされた場合（以下「みなし入院」という。）等に入院給付金等を支払う特別取扱いを2023年5月8日以降終了したことにより、平成10年大蔵省告示第234号（以下「IBNR告示」という。）第1条第1項本文に基づく計算では適切な水準の額を算出することができないことから、IBNR告示第1条第1項ただし書の規定に基づき、次の方法により算出した額を計上しております。

IBNR告示第1条第1項本文に掲げるすべての事業年度の既発生未報告支払備金積立所要額及び保険金等の支払額から、みなし入院に係る額を除外した上で、IBNR告示第1条第1項本文と同様の方法により算出しております。

なお、前期末においては、当該みなし入院に係る額の代わりに、重症化リスクの高い方以外のみなし入院に係る額を除外しておりましたが、当中間会計期間にみなし入院の入院給付金の取扱いを終了したことにより、当該みなし入院に係る額を除外して算出する方法に見直しております。

14. 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。

15. 当中間期に係る法人税及び住民税は、当年度において予定している剰余金処分による社員配当準備金の積立て及び基金利息の支払を前提として金額を計算しております。

16. 金融商品の時価等に関する事項及び金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項は次のとおりです。

(1) 金融商品の時価等に関する事項

当中間期末における主な金融商品に係る中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金等は、次表に含めておりません。また、現金及び預貯金（譲渡性預金除く）、コールローン、売現先勘定及び債券貸借取引受入担保金は主に短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預貯金（譲渡性預金）	534,558	534,558	-
うち、その他有価証券	534,558	534,558	-
買入金銭債権	329,510	327,451	△2,058
うち、その他有価証券	223,994	223,994	-
金銭の信託	18,803	18,803	-
有価証券	29,715,358	29,626,464	△88,894
売買目的有価証券	601,916	601,916	-
満期保有目的の債券	1,735,442	1,934,242	198,799
責任準備金対応債券	13,622,653	13,344,581	△278,071
子会社株式及び関連会社株式	53,077	43,455	△9,622
その他有価証券※ ¹	13,702,268	13,702,268	-
貸付金	2,332,426		
貸倒引当金※ ²	△531		
	2,331,894	2,261,705	△70,188
社債	297,030	289,571	△7,459
デリバティブ取引※ ³	(610,726)	(610,726)	-
ヘッジ会計が適用されていないもの	(108,762)	(108,762)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(501,964)	(501,964)	-

※1 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（2021年6月17日 企業会計基準適用指針第31号）第24-3項及び第24-9項に基づき基準価額を時価とみなす投資信託が含まれております。

※2 貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

※3 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合には、（ ）で示しております。

(注1) 有価証券(「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取扱うものを含む)に関する事項

満期保有目的の債券及び責任準備金対応債券において、種類ごとの中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

① 満期保有目的の債券 (単位:百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	公社債	165,690	174,162	8,472
	外国証券(公社債)	1,315,800	1,511,474	195,674
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	公社債	63,952	62,994	△958
	外国証券(公社債)	190,000	185,610	△4,389
合計		1,735,442	1,934,242	198,799

② 責任準備金対応債券 (単位:百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	公社債	7,662,242	8,336,822	674,579
	外国証券(公社債)	41,780	43,274	1,494
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	公社債	4,375,232	3,670,290	△704,941
	外国証券(公社債)	1,543,397	1,294,193	△249,204
合計		13,622,653	13,344,581	△278,071

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、中間貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。

③ その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	取得原価又は 償却原価	中間貸借対照表 計上額	差額
中間貸借対照 表計上額が取 得原価又は償 却原価を超え るもの	譲渡性預金	-	-	-
	買入金銭債権	44,895	47,024	2,129
	公社債	424,964	466,229	41,265
	株式	1,145,809	2,554,254	1,408,444
	外国証券	2,939,343	3,205,558	266,214
	公社債	2,078,690	2,219,228	140,538
	株式等	860,653	986,330	125,676
	その他の証券	123,347	155,879	32,532
中間貸借対照 表計上額が取 得原価又は償 却原価を超え ないもの	譲渡性預金	534,600	534,558	△41
	買入金銭債権	184,124	176,969	△7,154
	公社債	2,150,135	1,821,699	△328,435
	株式	169,684	147,498	△22,185
	外国証券	6,032,732	5,176,817	△855,914
	公社債	4,799,243	4,203,997	△595,245
	株式等	1,233,489	972,819	△260,669
	その他の証券	194,306	174,329	△19,977
合計	13,943,942	14,460,820	516,877	

(注2) 市場価格のない株式等及び組合出資金等の中間貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含めておりません。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額
市場価格のない株式等 ^{※1}	782,049
組合出資金等 ^{※2}	314,282

※1 市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれております。

※2 組合出資金等には投資事業組合等が含まれております。これらは、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(2021年6月17日 企業会計基準適用指針第31号)第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(2) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、次の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

① 時価をもって中間貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
譲渡性預金	-	534,558	-	534,558
買入金銭債権	-	74,997	148,996	223,994
金銭の信託	-	-	18,803	18,803
有価証券	6,398,055	6,055,289	1,405,239	13,858,584
売買目的有価証券	492,178	109,738	-	601,916
その他有価証券	5,905,877	5,945,551	1,405,239	13,256,667
国債	992,933	-	-	992,933
地方債	-	39,720	-	39,720
社債	-	1,255,107	167	1,255,275
株式	2,690,188	11,564	-	2,701,753
外国証券	2,107,386	4,435,885	1,405,071	7,948,343
公社債	1,707,121	3,518,484	1,197,620	6,423,226
株式等	400,265	917,400	207,451	1,525,117
その他の証券	115,368	203,272	-	318,641
デリバティブ取引	54	79,065	937	80,057
通貨関連	-	74,040	663	74,703
金利関連	-	1,285	-	1,285
株式関連	52	-	274	326
その他	1	3,739	-	3,741
資産計	6,398,110	6,743,911	1,573,977	14,715,998
デリバティブ取引	1,921	688,862	-	690,784
通貨関連	-	648,733	-	648,733
金利関連	-	39,989	-	39,989
株式関連	1,463	-	-	1,463
その他	457	139	-	597
負債計	1,921	688,862	-	690,784

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（2021年6月17日 企業会計基準適用指針第31号）第24-3項及び第24-9項に基づき基準価額を時価とみなす投資信託は、上表に含めておりません。当該投資信託の中間貸借対照表計上額は445,600百万円です。

当該投資信託の期首残高から当中間期末残高への調整表は以下のとおりです。
(単位：百万円)

	基準価額を時価とみなす 投資信託
期首残高	335,133
当中間期の損益又は評価・換算差額等	46,443
損益に計上※ ¹	1,121
評価・換算差額等に計上	45,321
購入、売却、償還等の純額	64,023
当中間期に基準価額を時価とみなす取扱いを適用した額	-
当中間期に基準価額を時価とみなす取扱いを適用しないこととした額	-
当中間期末残高	445,600
当中間期の損益に計上した額のうち中間貸借対照表日において保有する投資信託の評価損益	-

※¹ 中間損益計算書の「資産運用収益」及び「資産運用費用」に含まれております。

なお、当中間期末における解約等に関する制限のうち主なものは、任意解約が認められていないというものであり、その中間貸借対照表計上額は 346,832 百万円です。

② 時価をもって中間貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	-	-	103,457	103,457
有価証券	10,236,274	5,083,995	2,009	15,322,279
満期保有目的の債券	102,380	1,831,862	-	1,934,242
国債	102,380	-	-	102,380
社債	-	134,777	-	134,777
外国証券	-	1,697,085	-	1,697,085
公社債	-	1,697,085	-	1,697,085
責任準備金対応債券	10,132,932	3,209,639	2,009	13,344,581
国債	10,132,932	-	-	10,132,932
地方債	-	123,839	-	123,839
社債	-	1,750,341	-	1,750,341
外国証券	-	1,335,458	2,009	1,337,468
公社債	-	1,335,458	2,009	1,337,468
子会社株式及び関連 会社株式	961	42,493	-	43,455
貸付金	-	16,727	2,244,978	2,261,705
資産計	10,236,274	5,100,722	2,350,445	17,687,442
社債	-	289,571	-	289,571
負債計	-	289,571	-	289,571

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

資産

① 買入金銭債権

買入金銭債権のうち証券化商品については、市場価格に準ずるものとして合理的に算定された価額（情報ベンダー又はブローカーから入手する価格）等によっており、重要なインプットが観察不能であることから、レベル3の時価に分類しております。

これらに該当しない買入金銭債権については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値を時価としており、重要なインプットである割引率等が観察不能である場合はレベル3、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。

② 金銭の信託

金銭の信託については、取引金融機関から提示された信託財産の構成物の価格によっており、重要なインプットが観察不能であることから、レベル3の時価に分類しております。

③ 有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に株式や国債がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しており、主に地方債、社債がこれに含まれます。

相場価格が入手できない場合には、将来キャッシュ・フローの割引現在価値法などの評価技法を用いて時価を算定しております。評価にあたっては観察可能なインプットを最大限利用しており、主なインプットは、国債利回り、期限前返済率、信用スプレッド、倒産確率、倒産時の損失率等が含まれます。算定にあたり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。

また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約等に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価としており、主な信託財産の構成物のレベルに基づき、レベル2の時価又はレベル3の時価に分類しております。

④ 貸付金

一般貸付については、貸付の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利に信用リスク等を反映させた割引率で割り引いて時価を算定しております。算定にあたり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。

保険約款貸付については、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済方法、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されることから、帳簿価額を時価とし、レベル3の時価に分類しております。

負債

① 社債

社債については、活発ではない市場の相場価格を時価としており、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に債券先物取引や株式先物取引がこれに含まれます。

ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類に応じて割引現在価値法やブラック・ショールズ・モデル等の評価技法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利、為替レート、ボラティリティ等が含まれます。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合にはレベル2の時価に分類しており、主にプレーン・バニラ型の金利スワップ取引、為替予約取引が含まれます。重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しており、株式オプション取引等が含まれます。

なお、為替予約及び通貨スワップの振当処理によるものはヘッジ対象とされている貸付金及び社債と一体として処理されているため、その時価は当該貸付金及び社債の時価に含めて記載し、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸付金と一体として処理されているため、その時価は当該貸付金の時価に含めて記載しております。

(注2) 時価をもって中間貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報

- ① 重要な観察できないインプットに関する定量的情報
 重要な観察できないインプットを推計していないため、重要な観察できないインプットに関する定量的情報に関する記載を省略しております。
- ② 期首残高から当中間期末残高への調整表、当中間期の損益に認識した評価損益

(単位：百万円)

	買入金銭債権	金銭の信託	有価証券	デリバティブ取引 ^{※2}	合計
期首残高	153,716	14,990	1,055,717	1,431	1,225,856
当中間期の損益又は評価・換算差額等	△5,226	2,373	106,535	△5,419	98,263
損益に計上 ^{※1}	2	2,373	106,179	△5,419	103,136
評価・換算差額等に計上	△5,229	-	356	-	△4,873
購入、売却、発行及び決済等の純額	506	1,439	242,985	4,924	249,856
レベル3の時価への振替	-	-	-	-	-
レベル3の時価からの振替	-	-	-	-	-
当中間期末残高	148,996	18,803	1,405,239	937	1,573,977
当中間期の損益に計上した額のうち中間貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益	-	-	-	△1,696	△1,696

※1 中間損益計算書の「資産運用収益」及び「資産運用費用」に含まれております。

※2 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務及び利益・損失は純額で表示しており、合計で正味の債務・損失となる場合には、△で示しております。

③ 時価の評価プロセスの説明

当社はリスク管理部署にて時価の算定に関する方針及び手続を定めており、これに沿って各取引部署等が時価を取得及び算定しております。取得及び算定された時価は、リスク管理部署等にて、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。検証結果は毎期リスク管理部署に報告され、時価の算定の方針及び手続に関する適切性が確保されております。

時価の算定にあたっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いており、また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

④ 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

重要な観察できないインプットを推計していないため、重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明を省略しております。

17. 前年度末に比して著しい変動がないため、賃貸等不動産の時価に関する事項の記載を省略しております。
18. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の中間貸借対照表価額は、4,682,180百万円です。
19. 消費貸借契約で借り入れている有価証券のうち、売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有し、当中間期末に当該処分を行わずに所有しているもの時価は117百万円であり、担保に差し入れているものはありません。
20. 保険業法に基づく債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸付条件緩和債権の額は、668百万円です。なお、それぞれの内訳は、次のとおりです。債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権額はあります。危険債権額は、668百万円です。
 上記取立不能見込額の直接減額は、破産更生債権及びこれらに準ずる債権額、16百万円です。
 なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。また、危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しない債権です。
 債権のうち、三月以上延滞債権額はあります。
 なお、三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として三月以上延滞している貸付金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものです。
 債権のうち、貸付条件緩和債権額はあります。
 なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものです。
21. 保険業法第118条に規定する特別勘定の資産の額は、823,693百万円です。なお、負債の額も同額です。
22. 社員配当準備金の異動状況は、次のとおりです。
- | | |
|--------------|------------|
| 当期首現在高 | 215,667百万円 |
| 前年度剰余金よりの繰入額 | 57,067百万円 |
| 当中間期社員配当金支払額 | 30,733百万円 |
| 利息による増加等 | 12百万円 |
| 当中間期末現在高 | 242,013百万円 |
23. 子会社等の株式等の総額は、866,348百万円です。
24. 担保に提供している資産の額は、有価証券4,710,848百万円です。
25. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は、6百万円、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は、48,664百万円です。
26. 保険業法第60条の規定により基金を50,000百万円新たに募集いたしました。

27. 貸付金に係るコミットメントライン契約の融資未実行残高は、10,752 百万円です。
28. 負債の部の社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債及び外貨建劣後特約付社債です。
29. その他負債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 170,000 百万円及び債券貸借取引に伴う受入担保金 22,109 百万円がそれぞれ含まれています。

1. 保険料は、原則として、収納があり、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。
2. 保険金等支払金（再保険料を除く）は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。
なお、保険業法第 117 条及び保険業法施行規則第 72 条の規定に基づき、当中間期末時点において支払義務が発生したもの、または、まだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生したと認められるもののうち、それぞれ保険金等の支出として計上していないものについて、支払備金を積み立てております。
3. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券 1,417 百万円、株式等 14,889 百万円、外国証券 36,196 百万円です。
有価証券売却損の内訳は、国債等債券 2,429 百万円、株式等 3,104 百万円、外国証券 29,022 百万円です。
有価証券評価損の内訳は、株式等 1,308 百万円です。
4. 支払備金繰入額の計算上、足し上げられた出再支払備金戻入額の金額は、18 百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は、46,536 百万円です。
5. 利息及び配当金等収入の内訳は、次のとおりです。

預貯金利息	9,193 百万円
有価証券利息・配当金	360,726 百万円
貸付金利息	15,914 百万円
不動産賃貸料	17,209 百万円
その他利息配当金	8,897 百万円
計	411,941 百万円

6. 固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりです。
なお、減損損失累計額については、当該各資産の金額から直接控除しております。

資産をグルーピングした方法

保険営業の用に供している不動産等について保険営業全体で 1 つの資産グループとし、また、その他の賃貸不動産等及び遊休不動産等についてそれぞれの物件ごとに 1 つの資産グループとしております。

減損損失の認識に至った経緯

地価の下落や賃料水準の低迷により収益性が低下した賃貸不動産等及び遊休不動産等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

主な用途	種類	減損損失
賃貸不動産等	土地及び建物等	122 百万円
遊休不動産等	土地及び建物等	0 百万円
	計	122 百万円

回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値又は正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用しております。

なお、正味売却価額については、売却見込額、不動産鑑定士による鑑定評価等による評価額、又は公示価格に基づき合理的な調整を行って算定する評価額を使用しております。

また、使用価値については、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しております。

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

区 分	2022年度 第2四半期（上半期）	2023年度 第2四半期（上半期）
基礎利益 A	108,990	130,204
キャピタル収益	385,432	319,164
金銭の信託運用益	1,149	1,824
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	168,376	52,503
金融派生商品収益	—	—
為替差益	179,325	167,124
その他キャピタル収益	36,581	97,710
キャピタル費用	285,711	339,255
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	71,942	34,556
有価証券評価損	1,528	1,308
金融派生商品費用	45,817	149,796
為替差損	—	—
その他キャピタル費用	166,423	153,593
キャピタル損益 B	99,720	△20,091
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	208,710	110,113
臨時収益	—	—
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
個別貸倒引当金戻入額	—	—
その他臨時収益	—	—
臨時費用	133,769	38,190
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	109,300	13,600
個別貸倒引当金繰入額	13	7
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	24,456	24,583
臨時損益 C	△133,769	△38,190
経常利益 A+B+C	74,940	71,922

（参考）その他項目の内訳

（単位：百万円）

	2022年度 第2四半期（上半期）	2023年度 第2四半期（上半期）
基礎利益	129,889	56,431
マーケット・ヴァリュアメントに係る解約返戻金額変動の影響額	△5,991	△35
外貨建保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	162,630	153,593
指数連動に係る保険料積立金変動の影響額	△1,568	△654
金銭の信託運用損益のうち利息及び配当金等収入に該当する額	47	549
為替に係るヘッジコストに相当する額	△28,410	△96,472
投資信託の解約損益に相当する額	3,792	△7
有価証券償還損益のうち為替変動部分に相当する額	△610	△541
その他キャピタル収益	36,581	97,710
マーケット・ヴァリュアメントに係る解約返戻金額変動の影響額	5,991	35
外貨建保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	—	—
指数連動に係る保険料積立金変動の影響額	1,568	654
為替に係るヘッジコストに相当する額	28,410	96,472
投資信託の解約損益に相当する額	—	7
有価証券償還損益のうち為替変動部分に相当する額	610	541
その他キャピタル費用	166,423	153,593
マーケット・ヴァリュアメントに係る解約返戻金額変動の影響額	—	—
外貨建保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	162,630	153,593
指数連動に係る保険料積立金変動の影響額	—	—
為替に係るヘッジコストに相当する額	—	—
投資信託の解約損益に相当する額	3,792	—
有価証券償還損益のうち為替変動部分に相当する額	—	—
その他臨時費用	24,456	24,583
個人年金保険の年金開始後契約の一部についての保険料積立金を追加して積み立てた額	24,456	24,583

8. 保険業法に基づく債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	2022年度末	2023年度 第2四半期（上半期）末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	-	-
危険債権	783	668
三月以上延滞債権	-	-
貸付条件緩和債権	-	-
小 計 (対合計比)	783 (0.01)	668 (0.01)
正 常 債 権	6,211,212	7,038,809
合 計	6,211,996	7,039,478

- (注)1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。(注1に掲げる債権を除く。)
3. 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸付金です。(注1及び2に掲げる債権を除く。)
4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金です。(注1から3に掲げる債権を除く。)
5. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から4までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

9. 貸倒引当金の状況

(単位：百万円)

摘 要	2022年度末	2023年度 第2四半期（上半期）末
(1) 貸倒引当金残高		
(イ) 一般貸倒引当金	619	530
(ロ) 個別貸倒引当金	247	247
(ハ) 特定海外債権引当勘定	-	-
(2) 個別貸倒引当金		
(イ) 繰入額	277	277
(ロ) 取崩額（償却に伴う取崩額を除く）	263	270
(ハ) 純繰入額	14	7
(3) 特定海外債権引当勘定		
(イ) 対象国数	0 カ国	0 カ国
(ロ) 債権額	-	-
(ハ) 繰入額	-	-
(ニ) 取崩額	-	-
(4) 貸付金償却	-	-

10. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	2022年度末	2023年度 第2四半期(上半期)末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	4,257,297	4,412,658
基金等	902,886	957,798
価格変動準備金	849,526	884,826
危険準備金	752,500	766,100
一般貸倒引当金	619	530
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ 損益(税効果控除前))×90% (マックスの場合100%)	369,236	521,982
土地の含み損益×85% (マックスの場合100%)	140,576	138,961
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	727,392	726,213
負債性資本調達手段等	566,510	467,030
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本 調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	△160,000	△160,000
その他	108,048	109,215
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ (B)	1,047,545	1,316,826
保険リスク相当額 R_1	61,574	60,761
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	69,167	69,826
予定利率リスク相当額 R_2	175,772	179,685
最低保証リスク相当額 R_7 *	2,973	2,889
資産運用リスク相当額 R_3	837,483	1,099,367
経営管理リスク相当額 R_4	22,939	28,250
ソルベンシー・マージン比率 (A) $(1/2) \times (B) \times 100$	812.8%	670.1%

※最低保証リスク相当額は、平成8年大蔵省告示第50号別表6の2に定める標準的方式により算出しています。

(注) 上記は、保険業法第130条、保険業法施行規則第86条及び第87条並びに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

11. 特別勘定の状況

a. 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	2022年度末	2023年度 第2四半期(上半期)末
	金 額	金 額
個人変額保険	58,299	60,730
変額個人年金保険	43,759	42,012
団体年金保険	688,460	720,950
特別勘定計	790,519	823,693

b. 個人変額保険（特別勘定）の状況

(1) 保有契約高

(単位：件、百万円)

区 分	2022年度末		2023年度 第2四半期(上半期)末	
	件数	金 額	件数	金 額
個人変額保険（有期型）	7	30	5	21
個人変額保険（終身型）	44,702	233,611	43,877	230,737
合 計	44,709	233,641	43,882	230,758

(2) 個人変額保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	2022年度末		2023年度 第2四半期(上半期)末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
現預金・コールローン	826	1.4	-	-
有 価 証 券	55,474	95.2	57,623	94.9
公 社 債	15,351	26.3	17,748	29.2
株 式	17,434	29.9	16,825	27.7
外 国 証 券	22,689	38.9	23,049	38.0
公 社 債	5,994	10.3	5,327	8.8
株 式 等	16,694	28.6	17,722	29.2
そ の 他 の 証 券	-	-	-	-
貸 付 金	-	-	-	-
そ の 他	1,998	3.4	3,107	5.1
貸 倒 引 当 金	-	-	-	-
合 計	58,299	100.0	60,730	100.0

(3) 個人変額保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	2022年度 第2四半期(上半期)	2023年度 第2四半期(上半期)
	金 額	金 額
利 息 配 当 金 等 収 入	589	520
有 価 証 券 売 却 益	1,424	3,556
有 価 証 券 償 還 益	-	-
有 価 証 券 評 価 益	11,592	14,098
為 替 差 益	17	11
金 融 派 生 商 品 収 益	49	16
そ の 他 の 収 益	1	1
有 価 証 券 売 却 損	664	384
有 価 証 券 償 還 損	5	7
有 価 証 券 評 価 損	15,235	12,230
為 替 差 損	14	13
金 融 派 生 商 品 費 用	9	122
そ の 他 の 費 用	0	0
収 支 差 額	△2,253	5,447

- (注) 1. 2022年度第2四半期(上半期)の有価証券評価益 11,592百万円には有価証券振戻益 1,358百万円が、有価証券評価損 15,235百万円には有価証券振戻損 13,397百万円がそれぞれ含まれています。
2. 2023年度第2四半期(上半期)の有価証券評価益 14,098百万円には有価証券振戻益 1,176百万円が、有価証券評価損 12,230百万円には有価証券振戻損 10,997百万円がそれぞれ含まれています。

c. 変額個人年金保険（特別勘定）の状況

(1) 保有契約高

(単位：件、百万円)

区 分	2022年度末		2023年度 第2四半期(上半期)末	
	件数	金 額	件数	金 額
変 額 個 人 年 金 保 険	66,094	133,848	61,904	116,701

(2) 変額個人年金保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	2022年度末		2023年度 第2四半期(上半期)末	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	4,173	9.5	-	-
有 価 証 券	36,711	83.9	35,450	84.4
公 社 債	12,585	28.8	10,967	26.1
株 式	3,877	8.9	4,105	9.8
外 国 証 券	16,595	37.9	16,474	39.2
公 社 債	15,487	35.4	15,084	35.9
株 式 等	1,108	2.5	1,389	3.3
そ の 他 の 証 券	3,652	8.3	3,903	9.3
貸 付 金	-	-	-	-
そ の 他	2,874	6.6	6,562	15.6
貸 倒 引 当 金	-	-	-	-
合 計	43,759	100.0	42,012	100.0

(3) 変額個人年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	2022年度 第2四半期(上半期)	2023年度 第2四半期(上半期)
	金 額	金 額
利 息 配 当 金 等 収 入	409	544
有 価 証 券 売 却 益	1,425	508
有 価 証 券 償 還 益	-	-
有 価 証 券 評 価 益	3,357	3,899
為 替 差 益	13	6
金 融 派 生 商 品 収 益	115	52
そ の 他 の 収 益	1	0
有 価 証 券 売 却 損	450	148
有 価 証 券 償 還 損	0	8
有 価 証 券 評 価 損	6,136	3,515
為 替 差 損	8	1
金 融 派 生 商 品 費 用	163	21
そ の 他 の 費 用	250	31
収 支 差 額	△1,687	1,284

(注)1. 2022年度第2四半期(上半期)の有価証券評価益 3,357百万円には有価証券振戻益 866百万円が、有価証券評価損 6,136百万円には有価証券振戻損 5,045百万円がそれぞれ含まれています。

2. 2023年度第2四半期(上半期)の有価証券評価益 3,899百万円には有価証券振戻益 668百万円が、有価証券評価損 3,515百万円には有価証券振戻損 2,753百万円がそれぞれ含まれています。

12. 保険会社及びその子会社等の状況

a. 主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

項目	2022年度 第2四半期（上半期）	2023年度 第2四半期（上半期）
経常収益	2,304,218	2,163,244
経常利益	94,558	64,256
親会社に帰属する中間純剰余	46,358	25,582
中間包括利益	△1,118,466	194,613

項目	2022年度末	2023年度 第2四半期（上半期）末
総資産	42,662,408	45,198,013
ソルベンシー・マージン比率	679.0%	553.8%

b. 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子法人等数 27社

持分法適用非連結子法人等数 0社

持分法適用関連法人等数 10社

期中における重要な関係会社の異動について

「中間連結財務諸表の作成方針」をご参照ください。

c. 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	2022年度末 要約連結貸借対照表 (2023年3月31日現在)	2023年度 中間連結会計期間末 (2023年9月30日現在)	期 別 科 目	2022年度末 要約連結貸借対照表 (2023年3月31日現在)	2023年度 中間連結会計期間末 (2023年9月30日現在)
	金 額	金 額		金 額	金 額
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	1,565,736	1,504,616	保険契約準備金	35,233,129	36,362,555
コールローン	847,388	424,916	支払準備金	169,352	185,263
買入金銭債権	407,646	329,653	責任準備金	34,848,109	35,935,277
金銭の信託	14,990	18,803	社員配当準備金	215,667	242,013
有価証券	33,598,005	36,228,909	再保険借	12,643	29,750
貸付金	3,175,130	3,447,128	社 債	428,417	331,833
有形固定資産	598,313	660,124	その他の負債	5,361,612	6,623,330
無形固定資産	234,084	237,967	売現先勘定	3,110,297	4,151,135
代理店貸	151	114	その他の負債	2,251,315	2,472,194
再保険貸	12,480	10,202	退職給付に係る負債	4,133	6,063
その他資産	1,588,901	1,758,526	価格変動準備金	849,771	885,084
退職給付に係る資産	35,837	35,874	繰延税金負債	5	13
繰延税金資産	588,114	545,846	再評価に係る繰延税金負債	12,466	11,609
貸倒引当金	△4,373	△4,671	負債の部合計	41,902,180	44,250,239
			(純資産の部)		
			基 金	-	50,000
			基金償却積立金	639,000	639,000
			再評価積立金	2	2
			連結剰余金	155,000	123,422
			基金等合計	794,002	812,424
			その他有価証券評価差額金	5,564	146,728
			繰延ヘッジ損益	△13,063	△37,864
			土地再評価差額金	△59,645	△58,715
			為替換算調整勘定	28,216	80,161
			退職給付に係る調整累計額	5,005	4,889
			その他の包括利益累計額合計	△33,921	135,199
			非支配株主持分	147	148
			純資産の部合計	760,227	947,773
資産の部合計	42,662,408	45,198,013	負債及び純資産の部合計	42,662,408	45,198,013

d. 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

期 別 科 目	2022年度 中間連結会計期間 〔 2022年4月 1日から 2022年9月30日まで 〕	2023年度 中間連結会計期間 〔 2023年4月 1日から 2023年9月30日まで 〕
	金 額	金 額
経 常 収 益	2,304,218	2,163,244
保 険 料 等 収 入	1,310,974	1,280,096
資 産 運 用 収 益	934,594	839,004
（うち利息及び配当金等収入）	(482,249)	(542,446)
（うち金銭の信託運用益）	(1,196)	(2,374)
（うち売買目的有価証券運用益）	(-)	(15,033)
（うち有価証券売却益）	(170,832)	(55,230)
（うち特別勘定資産運用益）	(-)	(43,501)
そ の 他 経 常 収 益	58,648	44,142
経 常 費 用	2,209,660	2,098,987
保 険 金 等 支 払 金	1,070,323	1,087,162
（うち保険金）	(287,800)	(292,679)
（うち年金）	(203,515)	(201,977)
（うち給付金）	(263,023)	(228,083)
（うち解約返戻金）	(285,523)	(248,910)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額	494,797	460,210
支 払 備 金 繰 入 額	39,244	11,144
責 任 準 備 金 繰 入 額	455,537	449,053
社 員 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額	14	12
資 産 運 用 費 用	323,168	217,646
（うち支払利息）	(11,240)	(27,530)
（うち売買目的有価証券運用損）	(54,680)	(-)
（うち有価証券売却損）	(75,872)	(51,301)
（うち有価証券評価損）	(2,397)	(2,911)
（うち特別勘定資産運用損）	(32,056)	(-)
事 業 費	237,788	249,418
そ の 他 経 常 費 用	83,583	84,550
経 常 利 益	94,558	64,256
特 別 利 益	12	185
固 定 資 産 等 処 分 益	12	185
特 別 損 失	45,748	36,078
固 定 資 産 等 処 分 損 失	67	71
減 損 損 失	1,685	128
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額	43,418	35,312
社 会 及 び 契 約 者 福 祉 増 進 助 成 金	577	565
税 金 等 調 整 前 中 間 純 剰 余	48,822	28,363
法 人 税 及 び 住 民 税 等	1,254	1,741
法 人 税 等 調 整 額	1,205	1,038
法 人 税 等 合 計	2,460	2,779
中 間 純 剰 余	46,362	25,584
非 支 配 株 主 に 帰 属 す る 中 間 純 剰 余	3	2
親 会 社 に 帰 属 す る 中 間 純 剰 余	46,358	25,582

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

期 別 科 目	2022年度 中間連結会計期間 〔 2022年4月 1日から 2022年9月30日まで 〕	2023年度 中間連結会計期間 〔 2023年4月 1日から 2023年9月30日まで 〕
	金 額	金 額
中 間 純 剰 余	46,362	25,584
そ の 他 の 包 括 利 益	△1,164,829	169,028
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△1,236,191	137,625
繰 延 へ ッ ジ 損 益	△9,752	△24,800
土 地 再 評 価 差 額 金	-	837
為 替 換 算 調 整 勘 定	69,864	41,607
退 職 給 付 に 係 る 調 整 額	△704	△116
持 分 法 適 用 会 社 に 対 す る 持 分 相 当 額	11,955	13,875
中 間 包 括 利 益	△1,118,466	194,613
親 会 社 に 係 る 中 間 包 括 利 益	△1,118,470	194,611
非 支 配 株 主 に 係 る 中 間 包 括 利 益	3	2

e. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	2022年度 中間連結会計期間 〔 2022年4月 1日から 2022年9月30日まで 〕	2023年度 中間連結会計期間 〔 2023年4月 1日から 2023年9月30日まで 〕
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間純剰余 (△は損失)		48,822	28,363
減価償却費		23,560	24,372
減損損失		1,685	128
のれん償却額		3,847	4,081
支払備金の増減額 (△は減少)		66,075	11,720
責任準備金の増減額 (△は減少)		601,859	503,991
社員配当準備金積立利息繰入額		14	12
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△181	△26
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)		1,045	1,731
価格変動準備金の増減額 (△は減少)		43,418	35,312
利息及び配当金等収入		△482,249	△542,446
有価証券関係損益 (△は益)		△16,096	△59,170
支払利息		11,240	27,530
有形固定資産関係損益 (△は益)		43	△129
その他		△180,246	△92,446
小 計		122,839	△56,973
利息及び配当金等の受取額		503,536	529,018
利息の支払額		△9,986	△27,521
社員配当金の支払額		△30,856	△30,733
その他		△577	△565
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)		△20,150	19,978
営業活動によるキャッシュ・フロー		564,804	433,202
投資活動によるキャッシュ・フロー			
預貯金の純増減額 (△は増加)		△275,477	16,777
買入金銭債権の取得による支出		△455,493	△1,097,605
買入金銭債権の売却・償還による収入		279,452	1,170,371
金銭の信託の増加による支出		△2,647	△1,439
有価証券の取得による支出		△3,308,645	△3,840,648
有価証券の売却・償還による収入		3,405,824	2,670,439
貸付けによる支出		△497,607	△525,555
貸付金の回収による収入		405,813	356,477
その他		78,495	893,846
資産運用活動計 (営業活動及び資産運用活動計)		△370,284 (194,519)	△357,337 (75,865)
有形固定資産の取得による支出		△44,392	△70,425
有形固定資産の売却による収入		330	1,323
その他		△8,159	△11,295
投資活動によるキャッシュ・フロー		△422,505	△437,734
財務活動によるキャッシュ・フロー			
社債の償還による支出		-	△99,480
基金の募集による収入		-	50,000
その他		32,676	△1,074
財務活動によるキャッシュ・フロー		32,676	△50,554
現金及び現金同等物に係る換算差額		26,147	10,739
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		201,123	△44,347
現金及び現金同等物期首残高		297,861	546,546
現金及び現金同等物中間連結会計期間末残高		498,985	502,199

f. 中間連結基金等変動計算書

2022年度中間連結会計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）

（単位：百万円）

	基金等				
	基金	基金償却積立金	再評価積立金	連結剰余金	基金等合計
当 期 首 残 高	-	639,000	2	73,458	712,461
当 中 間 期 変 動 額					
社員配当準備金の積立				△58,310	△58,310
親会社に帰属する中間純剰余				46,358	46,358
土地再評価差額金の取崩				△142	△142
基金等以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	-	-	-	△12,094	△12,094
当中間期末残高	-	639,000	2	61,364	700,367

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他の有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当 期 首 残 高	1,015,426	△3,001	△59,581	△39,098	△1,067	912,676	141	1,625,279
当 中 間 期 変 動 額								
社員配当準備金の積立								△58,310
親会社に帰属する中間純剰余								46,358
土地再評価差額金の取崩								△142
基金等以外の項目の当中間期変動額（純額）	△1,238,186	△9,752	142	83,815	△704	△1,164,686	2	△1,164,683
当中間期変動額合計	△1,238,186	△9,752	142	83,815	△704	△1,164,686	2	△1,176,777
当中間期末残高	△222,760	△12,754	△59,438	44,716	△1,772	△252,009	144	448,502

2023年度中間連結会計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）

（単位：百万円）

	基金等				
	基金	基金償却積立金	再評価積立金	連結剰余金	基金等合計
当 期 首 残 高	-	639,000	2	155,000	794,002
当 中 間 期 変 動 額					
基 金 の 募 集	50,000				50,000
社員配当準備金の立積				△57,067	△57,067
親会社に帰属する中間純剰余				25,582	25,582
土地再評価差額金の取崩				△92	△92
基金等以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	50,000	-	-	△31,577	18,422
当中間期末残高	50,000	639,000	2	123,422	812,424

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当 期 首 残 高	5,564	△13,063	△59,645	28,216	5,005	△33,921	147	760,227
当 中 間 期 変 動 額								
基 金 の 募 集								50,000
社員配当準備金の立積								△57,067
親会社に帰属する中間純剰余								25,582
土地再評価差額金の取崩								△92
基金等以外の項目の当中間期変動額（純額）	141,164	△24,800	930	51,944	△116	169,121	1	169,122
当中間期変動額合計	141,164	△24,800	930	51,944	△116	169,121	1	187,545
当中間期末残高	146,728	△37,864	△58,715	80,161	4,889	135,199	148	947,773

中間連結財務諸表の作成方針

記載項目	
(1) 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社及び子法人等数 27社</p> <p>主な連結される子会社及び子法人等は、メディケア生命保険株式会社、株式会社スミセイビルマネージメント、住生物産株式会社、スミセイビジネスサービス株式会社、新宿グリーンビル管理株式会社、株式会社スミセイハーモニー、スミセイ情報システム株式会社、株式会社シーエスエス、スミセイ保険サービス株式会社、いずみライフデザイナーズ株式会社、株式会社スミセイ・サポート&コンサルティング、株式会社保険デザイン、アイアル少額短期保険株式会社、スミセイ・アセット・マネジメント株式会社、Symetra Financial Corporationです。</p> <p>主な非連結の子会社及び子法人等は、SUMISEI-SBI 投資事業有限責任組合です。</p> <p>非連結の子会社及び子法人等については、総資産、売上高、当期損益及び（利益）剰余金の観点からみて、いずれもそれぞれ小規模であり、当企業集団の財政状態と経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除いております。</p>
(2) 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の非連結の子会社及び子法人等数 0社</p> <p>持分法適用関連法人等数 10社</p> <p>主な持分法適用関連法人等は、日本ビルファンドマネジメント株式会社、ジャパン・ペンション・ナビゲーター株式会社、マイコミュニケーション株式会社、株式会社エージェント・インシュアランス・グループ、Baoviet Holdings、PT BNI Life Insurance、Singapore Life Holdings Pte. Ltd.です。</p> <p>持分法を適用していない非連結の子会社及び子法人等（SUMISEI-SBI 投資事業有限責任組合他）並びに関連法人等（日本企業年金サービス株式会社）については、連結損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p>
(3) 連結される子会社及び子法人等の当中間期末日等に関する事項	<p>連結子会社及び子法人等のうち、海外の子会社及び子法人等の当中間期末日は6月30日です。作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間期末日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

1. 当社の保有する有価証券の評価基準及び評価方法は、以下のとおりです。
有価証券（預貯金及び買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの、並びに金銭の信託を含む）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第 21 号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式（保険業法第 110 条第 2 項に規定する子会社等が発行する株式）については原価法、その他有価証券については9月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法によっております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
2. 当社は、保険種類・資産運用方針等により設定している小区分に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第 21 号）に基づき、責任準備金対応債券に区分しております。
なお、小区分は次のとおり設定しております。

個人保険及び個人年金保険契約（一部の保険種類及びキャッシュ・フローの一定割合を除く）
最低保証利率付 3 年ごと利率変動型積立保険等の主契約
確定給付企業年金保険及び新企業年金保険契約（今後一定年数以内に発生する見込みのキャッシュ・フローを対象）
拋出型企業年金保険契約（今後一定年数以内に発生する見込みのキャッシュ・フローを対象）
確定拋出年金保険契約及び新単位別利率設定特約
一時払養老保険契約（一部を除く）
利率変動型終身保険（一時払）契約
個人保険及び個人年金保険のうち、米ドル建契約
個人保険及び個人年金保険のうち、豪ドル建契約（一部の保険種類を除く）
3. 土地の再評価に関する法律（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）に基づき、当社の保有する事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 2001 年 3 月 31 日

同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 1 号に定める公示価格に基づき合理的な調整を行って算定する方法及び第 5 号に定める鑑定評価に基づく方法

4. 当社の保有する有形固定資産の減価償却は、次の方法によっております。

建物

定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース期間に基づく定額法によっております。

その他の有形固定資産

定率法によっております。

5. 当社の保有する外貨建資産・負債（子会社株式及び関連会社株式を除く）は、9月末日の為替相場により円換算しております。子会社株式及び関連会社株式は、取得時の為替相場により円換算しております。

6. 当社の貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき査定を実施し、関連部署から独立した資産監査部署が査定内容を監査しており、その結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先等に対する債権については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収可能見込額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は、30百万円です。

連結子会社及び子法人等については、主として当社と同水準の資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、引当を行っております。

7. 退職給付に係る負債は、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付に係る会計処理の方法は、主として次のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準
数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度から 8年
過去勤務費用の処理年数	3年

8. 当社のヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）に従い、主に、外貨建債券、外貨建社債（負債）等に対する為替リスクのヘッジとして時価ヘッジ及び通貨スワップの振当処理を行っております。また、責任準備金の一部に対する金利変動リスクのヘッジとして「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 業種別委員会実務指針第26号）に基づく金利スワップによる繰延ヘッジを行っております。

なお、ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動を比較する比率分析によっております。

当社のヘッジ関係のうち、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」（2022年3月17日 企業会計基準委員会 実務対応報告第40号）の適用範囲に含まれるヘッジ関係に、当該実務対応報告に定められる特例的な取扱いを適用しております。当該実務対応報告を適用しているヘッジ関係の内容は、次のとおりです。

ヘッジ会計の方法	主に特例処理（振当処理を含む）
ヘッジ手段である金融商品の種類	金利スワップ、通貨スワップ
ヘッジ対象である金融商品の種類	貸付金
ヘッジ取引の種類	キャッシュ・フローを固定するもの

9. デリバティブ取引の評価は時価法によっております。
10. 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に準じて算出した額を計上しております。
11. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間連結会計期間に費用処理しております。
12. 当社の責任準備金は、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、保険業法第116条の規定に基づき、保険料及び責任準備金の算出方法書（保険業法第4条第2項第4号）に記載された方法に従って計算し、積み立てております。
- 責任準備金のうち保険料積立金については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第1号の規定に基づき、次の方式により計算しております。
- (1) 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）
- (2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式
- なお、2006年4月1日以降年金開始した個人年金保険契約（予定利率変動型無配当個人年金保険（一時払い）を除く）については、年金支払開始日等を順次契約締結時とみなしたうえで、金融庁長官が定める計算基礎（平成8年大蔵省告示第48号）を適用（ただし、2006年度中に年金支払開始日等が到来する契約について、予定死亡率は生保標準生命表2007（年金開始後用）を適用）して計算したことにより生じた差額を追加して計上しております。
- 収納した保険料のうち、当中間連結会計期間末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第2号の規定に基づき、責任準備金に積み立てております。
- また、責任準備金のうち危険準備金については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第3号の規定に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。
- 保険業法施行規則第69条第1項、第2項及び第4項の規定により積み立てられた責任準備金では、算出方法書の計算前提（予定発生率・予定利率等）に基づく将来の予定キャッシュ・フローの見積りが、直近の実績と大きく乖離することにより、将来の債務の履行に支障を来すおそれがあると認められる場合には、同条第5項の規定に基づき、追加の責任準備金を計上する必要があります。

海外の連結子会社及び子法人等の責任準備金は、米国会計基準に基づき算出した額を計上しております。

13. 当社の個人保険・個人年金保険の既発生未報告支払備金（まだ支払事由の発生の報告を受けていないが保険契約に規定する支払事由が既に発生したと認める保険金等をいう。以下同じ。）については、新型コロナウイルス感染症と診断され、宿泊施設または自宅にて医師等の管理下で療養をされた場合（以下「みなし入院」という。）等に入院給付金等を支払う特別取扱いを2023年5月8日以降終了したことにより、平成10年大蔵省告示第234号（以下「IBNR告示」という。）第1条第1項本文に基づく計算では適切な水準の額を算出することができないことから、IBNR告示第1条第1項ただし書の規定に基づき、次の方法により算出した額を計上しております。

IBNR告示第1条第1項本文に掲げるすべての連結会計年度の既発生未報告支払備金積立所要額及び保険金等の支払額から、みなし入院に係る額を除外した上で、IBNR告示第1条第1項本文と同様の方法により算出しております。

なお、前連結会計年度末においては、当該みなし入院に係る額の代わりに、重症化リスクの高い方以外のみなし入院に係る額を除外しておりましたが、当中間連結会計期間にみなし入院の入院給付金の取扱いを終了したことにより、当該みなし入院に係る額を除外して算出する方法に見直しております。

14. 当社の無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。
15. 当中間連結会計期間に係る当社の法人税及び住民税は、当連結会計年度において予定している剰余金処分による社員配当準備金の積立て及び基金利息の支払を前提として金額を計算しております。

16. 金融商品の時価等に関する事項及び金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項は次のとおりです。

(1) 金融商品の時価等に関する事項

当中間連結会計期間末における主な金融商品に係る中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金等は、次表に含めておりません。また、現金及び預貯金（譲渡性預金除く）、コールローン、売現先勘定及び債券貸借取引受入担保金は主に短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
現金及び預貯金（譲渡性預金）	534,558	534,558	-
うち、その他有価証券	534,558	534,558	-
買入金銭債権	329,653	327,595	△2,058
うち、その他有価証券	224,137	224,137	-
金銭の信託	18,803	18,803	-
有価証券	35,654,417	35,565,046	△89,371
売買目的有価証券	1,090,382	1,090,382	-
満期保有目的の債券	1,864,207	2,062,063	197,855
責任準備金対応債券	13,634,065	13,355,351	△278,713
子会社株式及び関連会社株式	51,968	43,455	△8,513
その他有価証券 ^{※1}	19,013,793	19,013,793	-
貸付金	3,447,128		
貸倒引当金 ^{※2}	△3,997		
	3,443,131	3,271,262	△171,868
社債	331,833	323,496	△8,336
デリバティブ取引 ^{※3}	(506,810)	(506,810)	-
ヘッジ会計が適用されていないもの	(2,361)	(2,361)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(504,448)	(504,448)	-

※1 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（2021年6月17日 企業会計基準適用指針第31号）第24-3項および第24-9項に基づき基準価額を時価とみなす投資信託が含まれております。

※2 貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

※3 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合には、（ ）で示しております。

(注1) 有価証券(「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取扱うものを含む)に関する事項

満期保有目的の債券及び責任準備金対応債券において、種類ごとの中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

① 満期保有目的の債券 (単位：百万円)

	種類	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	公社債	222,023	234,513	12,489
	外国証券(公社債)	1,315,800	1,511,474	195,674
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	公社債	136,384	130,464	△5,919
	外国証券(公社債)	190,000	185,610	△4,389
合計		1,864,207	2,062,063	197,855

② 責任準備金対応債券 (単位：百万円)

	種類	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	公社債	7,662,242	8,336,822	674,579
	外国証券(公社債)	41,780	43,274	1,494
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	公社債	4,386,644	3,681,061	△705,583
	外国証券(公社債)	1,543,397	1,294,193	△249,204
合計		13,634,065	13,355,351	△278,713

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、中間連結貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。

③ その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	取得原価又は 償却原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額
中間連結貸借 対照表計上額 が取得原価又は 償却原価を 超えるもの	譲渡性預金	-	-	-
	買入金銭債権	44,895	47,024	2,129
	公社債	469,402	512,690	43,288
	株式	1,145,865	2,554,459	1,408,594
	外国証券	3,462,573	3,736,995	274,421
	公社債	2,601,920	2,750,665	148,745
	株式等	860,653	986,330	125,676
	その他の証券	123,347	155,879	32,532
中間連結貸借 対照表計上額 が取得原価又は 償却原価を 超えないもの	譲渡性預金	534,600	534,558	△41
	買入金銭債権	184,267	177,113	△7,154
	公社債	2,241,606	1,907,101	△334,505
	株式	169,684	147,498	△22,185
	外国証券	11,109,226	9,824,838	△1,284,388
	公社債	9,875,737	8,852,018	△1,023,719
	株式等	1,233,489	972,819	△260,669
	その他の証券	194,306	174,329	△19,977
	合計	19,679,776	19,772,489	92,713

(注2)市場価格のない株式等及び組合出資金等の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含めておりません。

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額
市場価格のない株式等※ ¹	166,310
組合出資金等※ ²	408,181

※1 市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれております。

※2 組合出資金等には投資事業組合等が含まれております。これらは、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(2021年6月17日 企業会計基準適用指針第31号)第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(2) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、次の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

① 時価をもって中間連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
譲渡性預金	-	534,558	-	534,558
買入金銭債権	-	75,140	148,996	224,137
金銭の信託	-	-	18,803	18,803
有価証券	6,647,600	11,499,562	1,511,412	19,658,576
売買目的有価証券	684,056	402,894	3,431	1,090,382
その他有価証券	5,963,544	11,096,668	1,507,980	18,568,193
国債	1,050,395	-	-	1,050,395
地方債	-	39,924	-	39,924
社債	-	1,329,304	167	1,329,471
株式	2,690,393	11,564	-	2,701,958
外国証券	2,107,386	9,512,601	1,507,813	13,127,801
公社債	1,707,121	8,595,200	1,300,361	11,602,683
株式等	400,265	917,400	207,451	1,525,117
その他の証券	115,368	203,272	-	318,641
貸付金	-	-	128,635	128,635
デリバティブ取引	671	199,024	12,343	212,039
通貨関連	-	85,191	663	85,854
金利関連	-	26,076	-	26,076
株式関連	321	84,016	11,680	96,019
その他	349	3,739	-	4,089
資産計	6,648,272	12,308,286	1,820,192	20,776,750
デリバティブ取引	1,956	716,627	266	718,850
通貨関連	-	651,477	-	651,477
金利関連	-	59,029	-	59,029
株式関連	1,468	5,981	266	7,716
その他	487	139	-	627
負債計	1,956	716,627	266	718,850

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（2021年6月17日 企業会計基準適用指針第31号）第24-3項及び第24-9項に基づき基準価額を時価とみなす投資信託は、上表に含めておりません。当該投資信託の中間連結貸借対照表計上額は445,600百万円です。
 当該投資信託の期首残高から当中間連結会計期間末残高への調整表は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	基準価額を時価とみなす 投資信託
期首残高	335,133
当中間連結会計期間の損益又はその他の 包括利益	46,443
損益に計上 ^{※1}	1,121
その他の包括利益に計上 ^{※2}	45,321
購入、売却、償還等の純額	64,023
当中間連結会計期間に基準価額を時価と みなす取扱いを適用した額	-
当中間連結会計期間に基準価額を時価と みなす取扱いを適用しないこととした額	-
当中間連結会計期間末残高	445,600
当中間連結会計期間の損益に計上した額 のうち中間連結貸借対照表日において保 有する投資信託の評価損益	-

※1 中間連結損益計算書の「資産運用収益」及び「資産運用費用」に含まれております。

※2 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

なお、当中間連結会計期間末における解約等に関する制限のうち主なものは、任意解約が認められていないというものであり、その中間連結貸借対照表計上額は346,832百万円です。

② 時価をもって中間連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	-	-	103,457	103,457
有価証券	10,292,022	5,166,838	2,009	15,460,870
満期保有目的の債券	158,128	1,903,935	-	2,062,063
国債	158,128	-	-	158,128
地方債	-	16,299	-	16,299
社債	-	190,550	-	190,550
外国証券	-	1,697,085	-	1,697,085
公社債	-	1,697,085	-	1,697,085
責任準備金対応債券	10,132,932	3,220,409	2,009	13,355,351
国債	10,132,932	-	-	10,132,932
地方債	-	125,090	-	125,090
社債	-	1,759,860	-	1,759,860
外国証券	-	1,335,458	2,009	1,337,468
公社債	-	1,335,458	2,009	1,337,468
子会社株式及び関連 会社株式	961	42,493	-	43,455
貸付金	-	16,727	3,125,900	3,142,627
資産計	10,292,022	5,183,565	3,231,367	18,706,955
社債	-	323,496	-	323,496
負債計	-	323,496	-	323,496

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

資 産

① 買入金銭債権

買入金銭債権のうち証券化商品については、市場価格に準ずるものとして合理的に算定された価額（情報ベンダー又はブローカーから入手する価格）等によっており、重要なインプットが観察不能であることから、レベル3の時価に分類しております。

これらに該当しない買入金銭債権については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値を時価としており、重要なインプットである割引率等が観察不能である場合はレベル3、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。

② 金銭の信託

金銭の信託については、取引金融機関から提示された信託財産の構成物の価格によっており、重要なインプットが観察不能であることから、レベル3の時価に分類しております。

③ 有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に株式や国債がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しており、主に地方債、社債がこれに含まれます。

相場価格が入手できない場合には、将来キャッシュ・フローの割引現在価値法などの評価技法を用いて時価を算定しております。評価にあたっては観察可能なインプットを最大限利用しており、主なインプットは、国債利回り、期限前返済率、信用スプレッド、倒産確率、倒産時の損失率等が含まれます。算定にあたり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。

また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約等に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価としており、主な信託財産の構成物のレベルに基づき、レベル2の時価又はレベル3の時価に分類しております。

④ 貸付金

一般貸付については、貸付の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利に信用リスク等を反映させた割引率で割り引いて時価を算定しております。算定にあたり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。

保険約款貸付については、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済方法、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されることから、帳簿価額を時価とし、レベル3の時価に分類しております。

負債

① 社債

社債については、活発ではない市場の相場価格を時価としており、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に債券先物取引や株式先物取引がこれに含まれます。

ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類に応じて割引現在価値法やブラック・ショールズ・モデル等の評価技法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利、為替レート、ボラティリティ等が含まれます。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合にはレベル2の時価に分類しており、主にプレーン・バニラ型の金利スワップ取引、為替予約取引が含まれます。重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しており、株式オプション取引等が含まれます。

なお、為替予約及び通貨スワップの振当処理によるものはヘッジ対象とされている貸付金及び社債と一体として処理されているため、その時価は当該貸付金及び社債の時価に含めて記載し、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸付金と一体として処理されているため、その時価は当該貸付金の時価に含めて記載しております。

(注2) 時価をもって中間連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報

① 重要な観察できないインプットに関する定量的情報^{※1}

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲
貸付金	割引現在価値法	割引率	6.05%~7.35%

※1 レベル3の時価となるもので、第三者から入手した価格を調整せずに使用しているものは記載しておりません。

② 期首残高から当中間連結会計期間末残高への調整表、当中間連結会計期間の損益に認識した評価損益

(単位：百万円)

	買入金銭債権	金銭の信託	有価証券	貸付金	デリバティブ取引 ^{※4}	合計
期首残高	153,716	14,990	1,126,664	123,140	5,156	1,423,668
当中間連結会計期間の損益 又はその他の包括利益	△5,226	2,373	107,537	△566	△5,042	99,075
損益に計上 ^{※1}	2	2,373	106,241	△566	△5,042	103,009
その他の包括利益に計上 ^{※2}	△5,229	-	1,295	-	-	△3,933
購入、売却、発行及び 決済等の純額	506	1,439	268,661	6,060	11,963	288,632
レベル3の時価への振替 ^{※3}	-	-	8,549	-	-	8,549
レベル3の時価からの振替	-	-	-	-	-	-
当中間連結会計期間末残高	148,996	18,803	1,511,412	128,635	12,077	1,819,925
当中間連結会計期間の損益に 計上した額のうち中間連結貸 借対照表日において保有する 金融資産及び金融負債の評価 損益	-	-	3	△13,771	△5,435	△19,203

※1 中間連結損益計算書の「資産運用収益」及び「資産運用費用」に含まれております。

※2 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

※3 レベル1の時価またはレベル2の時価からレベル3の時価への振替であり、時価の算定に使用しているインプットの観察可能性の変化によるものであります。当該振替は、当中間連結会計期間の期首に行っております。

※4 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務及び利益・損失は純額で表示しており、合計で正味の債務・損失となる場合には、△で示しております。

③ 時価の評価プロセスの説明

当社はリスク管理部署にて時価の算定に関する方針及び手続を定めており、これに沿って各取引部署等が時価を取得及び算定しております。取得及び算定された時価は、リスク管理部署等にて、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。検証結果は毎期リスク管理部署に報告され、時価の算定の方針及び手続に関する適切性が確保されております。

時価の算定にあたっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いており、また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

④ 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

割引率

割引率は、キャッシュ・フローの不確実性と金融商品の流動性を反映して割引率を調整するものであります。一般に、割引率の著しい上昇（下落）は、時価の著しい下落（上昇）を生じさせます。

17. 前連結会計年度末に比して著しい変動がないため、賃貸等不動産の時価に関する事項の記載を省略しております。
18. 保険業法に基づく債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸付条件緩和債権の額は、668 百万円です。なお、それぞれの内訳は、次のとおりです。債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権額はありませぬ。危険債権額は、668 百万円です。
- 上記取立不能見込額の直接減額は、破産更生債権及びこれらに準ずる債権額、16 百万円です。
- なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。また、危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しない債権です。
- 債権のうち、三月以上延滞債権額はありませぬ。
- なお、三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として三月以上延滞している貸付金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものです。
- 債権のうち、貸付条件緩和債権額はありませぬ。
- なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものです。
19. 保険業法第 118 条に規定する特別勘定の資産の額は、823,693 百万円です。なお、負債の額も同額です。
20. 社員配当準備金の異動状況は、次のとおりです。
- | | |
|-------------------|-------------|
| 当期首現在高 | 215,667 百万円 |
| 前連結会計年度剰余金よりの繰入額 | 57,067 百万円 |
| 当中間連結会計期間社員配当金支払額 | 30,733 百万円 |
| 利息による増加等 | 12 百万円 |
| 当中間連結会計期間末現在高 | 242,013 百万円 |
21. 担保に提供している資産の額は、有価証券 4,745,677 百万円、貸付金 727,870 百万円、現金及び預貯金 1,429 百万円です。
22. 当社は、関連法人等である Singapore Life Holdings Pte. Ltd. (以下「シングライフ社」という。)の株式を追加取得することについて、当中間連結会計期間において Aviva Group Holdings Limited 社と合意し、当該株式を取得予定です。また、2023 年 11 月 7 日にシングライフ社による新株発行増資を引受け、19,833 百万円の追加出資を行いました。
23. 当社は、保険業法第 60 条の規定により基金を 50,000 百万円新たに募集いたしました。
24. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の中間連結貸借対照表価額は、4,682,180 百万円です。
25. 消費貸借契約で借り入れている有価証券のうち、売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有し、当中間連結会計期間末に当該処分を行わずに所有しているものの時価は 117 百万円であり、担保に差し入れているものはありませぬ。
26. 貸付金に係るコミットメントライン契約の融資未実行残高は、38,410 百万円です。

27. 負債の部の社債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債及び外貨建劣後特約付社債が 297,030 百万円含まれています。
28. その他負債には、当社の他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 170,000 百万円及び債券貸借取引に伴う受入担保金 22,109 百万円がそれぞれ含まれています。
29. その他資産及びその他負債には、米国子会社の修正共同保険式再保険に係る資産及び負債がそれぞれ 696,732 百万円、624,583 百万円含まれています。
30. 国内の連結子会社及び子法人等における修正共同保険式再保険のうち現金授受を行わない取引では、再保険協約書に基づき元受保険契約に係る新契約費相当額の一部として受け取る額を再保険収入に計上するとともに、同額を未償却出再手数料として再保険貸に計上し、再保険契約期間にわたって償却しております。

(2023 年度中 中間連結損益計算書注記)

1. 当社の保険料は、原則として、収納があり、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。
2. 当社の保険金等支払金（再保険料を除く）は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。
なお、保険業法第 117 条及び保険業法施行規則第 72 条の規定に基づき、当中間連結会計期間末時点において支払義務が発生したもの、または、まだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生したと認められるもののうち、それぞれ保険金等の支出として計上していないものについて、支払備金を積み立てております。
3. 当社の固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりです。
なお、減損損失累計額については、当該各資産の金額から直接控除しております。

資産をグルーピングした方法

保険営業の用に供している不動産等について保険営業全体で 1 つの資産グループとし、また、その他の賃貸不動産等及び遊休不動産等についてそれぞれの物件ごとに 1 つの資産グループとしております。

減損損失の認識に至った経緯

地価の下落や賃料水準の低迷により収益性が低下した賃貸不動産等及び遊休不動産等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

主な用途	種類	減損損失
賃貸不動産等	土地及び建物等	122 百万円
遊休不動産等	土地及び建物等	0 百万円
	計	122 百万円

回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値又は正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用しております。

なお、正味売却価額については、売却見込額、不動産鑑定士による鑑定評価等による評価額、又は公示価格に基づき合理的な調整を行って算定する評価額を使用しております。

また、使用価値については、将来キャッシュ・フローを 5.0%で割り引いて算定しております。

2023 年度中 中間連結キャッシュ・フロー計算書注記

1. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）の範囲は、現金及び預貯金（当社及び国内の連結子会社及び子法人等の有利息の預貯金を除く）及び海外の連結子会社及び子法人等の短期有価証券です。
2. 資金（現金及び現金同等物）の中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目との関係は、次のとおりです。

現金及び預貯金	1,504,616 百万円
当社及び国内の連結子会社及び子法人等の有利息の預貯金	<u>△1,002,417 百万円</u>
資金（現金及び現金同等物）	<u>502,199 百万円</u>

3. 投資活動によるキャッシュ・フローのその他は、主に短期資金活動による純増減額及び金融派生商品の決済による収支（純額）です。
4. 財務活動によるキャッシュ・フローのその他は、主に米国子会社における財務活動によるキャッシュ・フローの資金調達契約の実行及び返済です。

g. 保険会社及びその子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況
(連結ソルベンシー・マージン比率)

(単位：百万円)

項目	2022年度末	2023年度 第2四半期(上半期)末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	3,597,472	3,748,115
基金等	548,883	595,472
価格変動準備金	849,771	885,084
危険準備金	756,736	770,104
異常危険準備金	—	—
一般貸倒引当金	4,123	4,416
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ 損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	32,194	196,139
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	140,574	138,959
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	6,942	6,780
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	779,854	776,898
負債性資本調達手段等	566,510	467,030
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本 調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	△196,176	△201,993
その他	108,056	109,222
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1^2 + R_5^2 + R_6 + R_9)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4 + R_6$ (B)	1,059,629	1,353,458
保険リスク相当額 R_1	99,759	104,510
一般保険リスク相当額 R_5	—	—
巨大災害リスク相当額 R_6	0	0
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	95,565	100,618
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R_9	9	9
予定利率リスク相当額 R_2	175,797	179,708
最低保証リスク相当額 R_7^*	8,134	8,979
資産運用リスク相当額 R_3	832,861	1,118,525
経営管理リスク相当額 R_4	24,242	30,247
ソルベンシー・マージン比率 (A) $(1/2) \times (B)$ × 100	679.0%	553.8%

※最低保証リスク相当額は、平成23年金融庁告示第23号別表11に定める標準的方式により算出しています。

(注)上記は、保険業法第130条、保険業法施行規則第86条の2及び第88条並びに平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。

h. セグメント情報

2023年度第2四半期(上半期) (2023年4月1日から 2023年9月30日まで)において、当社及び連結子会社の事業は、単一セグメントであるため、セグメント情報及び関連情報の記載を省略しています。